

# 東南アジア史学会会報

1997年4月

第66号

## 目次

1996年度秋季会員総会摘録 .....	(1)
第16期第2回委員会摘録 .....	(1)
1996年度会計決算報告(案) .....	(3)

## 第56回研究大会報告

自由研究発表要旨	
現代南スマトラ(グマイ)における「宗教」と「慣習」の修辞学－地と祖をめぐる儀礼より .....	坂井 美奈子 (4)
東北タイの治療師モーラム・ピーファー(molam phi fa) .....	加藤 真理子 (5)
インドネシアにおける住民の軍事動員－日本軍政期の兵補制度の位置づけとその役割 .....	前川 佳遠理 (6)
日本軍政下のマラヤにおける日本語教育－現地編纂日本語教科書の分析を中心に .....	松永 典子 (7)
漢文一字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃について .....	清水 政明 (7)
フィリピンの開発に関する行政改革と海外援助の関係－アキノ政権以降の事例報告 .....	小原 篤次 (8)
島津氏の朱印船貿易について 一大迫文書を素材として .....	徳永 和喜 (9)
シンポジウム報告要旨<海に住む人々：海民、海賊、海商>	
趣旨説明 .....	青山 亨 (10)
「シュリーヴィジャヤ時代」の海の民：『諸蕃志』にみる .....	深見 純生 (11)
ムラユ語文献からみたマレー海域世界：「海の民」「森の民」と「陸の民」の関係について .....	西尾 寛治 (11)
スールー諸島における海民の活動：その持続と変容 .....	床呂 郁哉 (12)

## 資料・研究短報

第6回国際タイ研究会議参加報告 .....	加納 寛・増田 えりか (13)
「日・欧東南アジア研究セミナー」パリ研究大会 .....	石澤 良昭 (14)
東南アジア研究におけるインターネット利用状況について .....	黒田 景子 (15)
東南アジア史学会における電子メール利用－メーリングリスト「SEAML」開設 .....	青山 亨 (17)
東南アジア史学会会員統計から .....	事務局 (18)

地区例会・研究会活動状況 .....	(22)
新入会・住所変更・事務局からのお願いなど .....	(24)

# 東南アジア史学会会報

1997年4月

第66号

## 目次

1996年度秋季会員総会摘録 .....	(1)
第16期第2回委員会摘録 .....	(1)
1996年度会計決算報告(案) .....	(3)

## 第56回研究大会報告

自由研究発表要旨	
現代南スマトラ(グマイ)における「宗教」と「慣習」の修辞学－地と祖をめぐる儀礼より .....	坂井 美奈子 (4)
東北タイの治療師モーラム・ピーファー(molam phi fa) .....	加藤 真理子 (5)
インドネシアにおける住民の軍事動員－日本軍政期の兵補制度の位置づけとその役割 .....	前川 佳遠理 (6)
日本軍政下のマラヤにおける日本語教育－現地編纂日本語教科書の分析を中心に .....	松永 典子 (7)
漢文一字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃について .....	清水 政明 (7)
フィリピンの開発に関する行政改革と海外援助の関係－アキノ政権以降の事例報告 .....	小原 篤次 (8)
島津氏の朱印船貿易について－大迫文書を素材として .....	徳永 和喜 (9)
シンポジウム報告要旨<海に住む人々：海民、海賊、海商>	
趣旨説明 .....	青山 亨 (10)
「シュリーヴィジャヤ時代」の海の民：『諸蕃志』にみる .....	深見 純生 (11)
ムラユ語文献からみたマレー海域世界：「海の民」「森の民」と「陸の民」の関係について .....	西尾 寛治 (11)
スールー諸島における海民の活動：その持続と変容 .....	床呂 郁哉 (12)

## 資料・研究短報

第6回国際タイ研究会議参加報告 .....	加納 寛・増田 えりか (13)
「日・欧東南アジア研究セミナー」パリ研究大会 .....	石澤 良昭 (14)
東南アジア研究におけるインターネット利用状況について .....	黒田 景子 (15)
東南アジア史学会における電子メール利用－メーリングリスト「SEAML」開設 .....	青山 亨 (17)
東南アジア史学会会員統計から .....	事務局 (18)

地区例会・研究会活動状況 .....	(22)
新入会・住所変更・事務局からのお願いなど .....	(24)

## 1996年度秋季会員総会摘録

1996年度秋季会員総会は、12月8日に小林寧子委員を議長として、鹿児島県歴史教育センター黎明館において開催された。以下はその摘要である。

### 《報告事項》

#### 1. 嶋尾総務委員

- 1) 会員数。今大会において新入会3名があり、計491名（うち連絡先不明等12名）となった。
- 2) 会報。資料短報欄への積極的な投稿、および広告主の開拓への協力をお願いする。
- 3) 名簿。12月初めに名簿を発行した。1月末に春季大会予報とともに発送予定。二冊目以降入手希望は有料となった。

#### 2. 奈良会計委員

配布資料に基づいて1996年度会計中間報告と、研究助成基金会計報告が行われた。

#### 3. 古田編集委員

会誌編集の進行状況が報告された。7件の投稿があり5件を採用した。内訳は3論文2研究ノートである。さらに30周年記念大会の山本達郎会員の記念講演録と書評を掲載する。

#### 4. 桜井大会委員

今大会の会員参加は60名前後であった。

#### 5. 青山委員

東南アジア史学会メーリングリスト「SEAML」を12月3日に開設した。事務局、例会の連絡や会員間の情報・意見交換、質問などを目的としている。事務局連絡の電子化は補助的手段であり、引き続き紙媒体による連絡と並行する。こうした形態が次期委員会に継続するかは未定であるが、インターネット全般の利用を検討する小委員会が運営されている。なおこのメーリングリストは学会ホームページ開設準備の一環である。

### 《審議事項》

1. 次期大会を6月7日、8日に上智大学で「東南アジア史の中のタイ」をテーマに行うことが提案され、承認された。
2. 本学会は学術会議の登録団体であるが、会員候補者に前期会長の吉川会員を、推薦者に今期会長の後藤会員を立てることが提案され、承認された。
3. 12月の大会日程は従来第一土日曜だが、推薦入試とかちあわないよう前後させることが提案され、委員会で引き続き検討されることになった。

## 第16期第2回委員会摘録

第16期第2回委員会は、12月7日、8日の両日、鹿児島県歴史教育センター黎明館食堂において開催された。以下はその摘録である。

出席：後藤乾一、嶋尾稔、舛谷鋭、奈良修一、村嶋英治、青山亨、桜井由躬雄、根本敬、池端雪浦、石井米雄、坪井善明、鈴木恒之、小林寧子、弘末雅士、林謙一郎、植村泰夫、伊野憲治

欠席：吉村真子、早瀬晋三、山本達郎、加藤剛、菊池陽子

7日のみ欠席：古田元夫、伊東利勝（委員名簿順、敬称略）

### 《報告事項》

#### 1. 嶋尾総務委員

- 1) 会員数が500名に迫る勢いである。
- 2) 会報の内容が通常通りであること、広告が減っていることが報告された。
- 3) 会員名簿を12月初めに発行することが報告された。

#### 2. 桜井大会委員

今大会は全体に参加者数が60名前後だったことが報告された。

#### 3. 奈良会計委員

- 1) 配布資料に基づいて1996年度会計決算報告の中間報告がなされた。
- 2) 名簿について、経費が送料込みで25万円弱かかっており、今回はすべて無料配布だが次回以降2冊目からは有料にしてもよいのではないかとの提案があった。また電子メディア（CD-ROM、ホームページなど）で更新してはどうかとの意見が出た。
- 3) 研究助成基金会計の中間報告が行われた。前回および今回の大会報告者学生への交通費補助については、前期委員会議事にある計20万円限度を守った。

#### 4. 村嶋、古田編集委員

12月5日に編集会議を行い、投稿7本中論文3本、研究ノート2本を探ったが、内ノート1本は検討の余地があるとの状況が報告された。

#### 5. 石井学術情報顧問

会報にも掲載された国際タイ研究会議（チェンマイ、1996.10.14-10.19）が800名超の参加者で開かれたことが報告された。なお次回は1998年にオランダかアメリカで開催されるとのことである。

#### 6. 各地区委員

会報を資料として各地区委員から報告を受けた。

#### 12. 青山委員

マーリングリストを開設した。利用方法として、名簿改訂、事務局連絡事項、例会案内などが考えられる。案内送付者64名中30名の即日登録があった。数的に今後も紙媒体による連絡が中心であろう。次のステップであるホームページ開設についてはこのマーリングリストを通じて議論していく予定である。

### 《審議事項》

1. 名簿について2冊目以降を有料化（¥1,000）することが検討された。1冊目から実費配布も考えられるが、すべて有料化すると各期（2年）ごとの作成が義務的になるので、それらについては会計状況を鑑みて今後検討されることになった。

2. 大会会場候補は上智大で、会期は6月7、8日で、シンポジウムのテーマとして「東南アジア

- 史の中の地域」シリーズとしてタイを取り上げることが提案された。
3. 次々回以降については「フィールド調査を中心とした村落研究」などの案が挙がった。
  4. 最近のシンポジウムにおける人数増加と一人当たり時間短縮について指摘があった。
  5. 学術会議会員候補者、推薦人として現会長、前会長を指名することが提案された。
  6. 来年の12月大会の関西地区での開催が提案された。会期は12月第一週(6、7日)。
  7. 候補者選考委員について、選考委員に辞退者があった場合の次点者繰り上げについて、選出規則への記載が検討された。

---

1996年度会計決算報告(案) (1996年1月1日から12月31日まで)

---

奈良 修一(第16期会計委員)

I 収入

前年度繰越金	1,226,022
--------	-----------

会費	2,810,000
一般 330名	2,310,000
学生 100名	500,000
郵便貯金利子	1,690
銀行預金利子	32
学会刊行物売上	57,170
収入	3,013,892
収入合計	4,239,914

II 支出

大会:予報費	397,905
大会:運営費	201,090
大会:補助	14,328
大会費 合計	613,323
会誌:誌代	1,358,654
会誌:編集費	97,205
会誌費 合計	1,455,859
会報:編集費	234,395
会報:郵送費	157,680
会報費 合計	392,075
事務局経費	68,840
支出合計	2,527,097
III 次年度繰越	1,712,817

## 第56回研究大会報告

第56回研究大会は1996年12月7日、8日に新田栄治会員が大会準備委員長となり、鹿児島市の鹿児島県歴史資料センター黎明館講堂会場で開催された。1日目には自由研究発表、2日目にはシンポジウムと会員総会が行なわれた。また6日には学会創立30周年記念行事の一環として、一般、会員対象の「特別公開講演会とジャワ古典舞踊のタベ」が鹿児島県市民文化ホールで行われ、石井米雄会員が「鎖国時代の東南アジアと日本—『華夷変態』の世界」と題して講演し、その後岡村さゆき、桑原香苗両氏によるジャワ古典舞踊が披露された。大会後の8-9日には鹿児島大学の準備委員各氏のお世話で南薩へのエキスカーションが実施され、会員間の親睦を深めた。

### プログラム

12月7日(土)

- 開会の辞 ..... 大会準備委員長(鹿児島大学)新田 栄治  
現代南スマトラ(グマイ)における「宗教」と「慣習」の修辞学—地と祖をめぐる儀礼より  
..... (オーストラリア国立大学大学院)坂井 美奈子  
東北タイの治療師モーラム・ピーファー(molam phi fa) ..... 加藤 真理子  
インドネシアにおける住民の軍事動員—日本軍政期の兵補制度の位置づけとその役割  
..... (上智大学大学院)前川 佳遠理  
日本軍政下のマラヤにおける日本語教育—現地編纂日本語教科書の分析を中心に  
..... (九州大学大学院)松永 典子  
漢文一字喃文対訳『佛説大報父母恩重経』に見る字喃について  
..... (京都大学大学院)清水 政明  
フィリピンの開発に関する行政改革と海外援助の関係—アキノ政権以降の事例報告  
..... (財団法人九州経済調査協会)小原 篤次  
島津氏の朱印船貿易について—大迫文書を素材として  
..... (鹿児島県歴史資料センター黎明館)徳永 和喜

12月8日

### シンポジウム〈海に住む人々:海民、海賊、海商〉

- 趣旨説明 ..... (鹿児島大学)青山 亨  
「シュリーヴィジャヤ時代」の海の民:『諸蕃志』にみる ..... (桃山学院大学)深見 純生  
ムラユ語文献からみたマレー海域世界:「海の民」、「森の民」と「陸の民」の関係について  
..... (明治学院大学)西尾 寛治  
スルー諸島における海民の活動:その持続と変容 ..... (東京大学)床呂 郁哉  
会員総会  
総合討論 ..... 司会(東京大学)桜井 由躬雄  
閉会の辞 ..... 会長(早稲田大学)後藤 乾一

## 自由研究発表要旨

### 国民国家の辺境における「近代」の表象－南スマトラにおける「宗教」と「アダット」の修辞学

坂井 美奈子

研究の対象となったグマイは、インドネシア、南スマトラ州の高地に住み、マレー語を話すエスニックグループである。南スマトラにはグマイのようにマレー語を話す多数の民族が暮らしているが、いずれの民族の社会、文化に関しても体系的な研究が現在までほとんど行われてこなかった。こうした研究の欠如をふまえて、筆者は1994年からおよそ二年間にわたるフィールドワークを行った。

この発表では、フィールドワークのデータに基づき以下の二点を目的にしたい。

第一は、祖先の靈と祖先の土地を中心としたグマイの社会構造とグマイのオリジン儀礼の関係を明らかにすることである。文字記録というよりも、口頭伝承、儀礼によって過去が表象されてきたグマイ社会において、口頭伝承の中心は祖先をめぐる語り/系譜であった。グマイは土地と結びついた祖先の靈が子孫の願いをかなえるものと考えており、世代が登るほど祖靈の力は強くなると信じられている。土地と結びついた祖先の靈をめぐるグマイのオリジン儀礼の実践は、具体的には満願の際に祖先の墓に出向いて、願いをかなえてくれた祖靈を呼び、供犠を行うことなどである。祖先との約束を忘れた場合には、災難、事故、病気などが起こると考えられている。

こうした祖先と祖先の土地とをめぐる儀礼は、個人レベルにとどまらず、グマイ社会全体に関する儀礼、グマイの村に関する儀礼など、それぞれのオリジンの段階、土地、場に応じて、「ふさわしい」司祭によって定期的に行われている。段階に「ふさわしい」司祭とは、グマイの系譜を継承し、祖先の土地にいる場合の司祭である。このように土地と系譜との結びつきが伝統的グマイ社会の基盤となってきた。

第二の目的は、上記に述べた伝統的グマイ社会の基盤の「ゆらぎ」と「持続」という問題をグローバリゼーション、インドネシア新体制のなかで考えるということにある。インドネシア国は、パンチャシラに基づいた「宗教」の浸透などにより、グマイの伝統的祖先儀礼の実践は「アニミズム」とみなされるようになり、調査中、儀礼を実践するグマイの人々と反対の立場をとる人々とのあいだで葛藤をおこしていた。が、こうした葛藤は新体制下で使われるようになった「宗教」と「慣習」という修辞学のもとで、解消されていることが観察された。さらに、他の都市への移住、現金収入の増加という社会変化によって、グマイの「慣習」として受け入れられた伝統的祖先儀礼の実践は「再強化」されている。そこで、この発表ではいくつかの事例をあげながら、グローバリゼーションという状況におかれたグマイのアダットの実践の意味を分析してみたい。

### 東北タイの治療師－モーラム・ピーファー

加藤 真理子

東北タイ農村部にモーラム・ピーファーと呼ばれる女性がいる。モーとは「熟練者」、ラムは「歌う」こと、ピーファーとは、精霊の中で一番力が強い善霊である。モーラム・ピーファーは、ピーファー(天上霊)を憑依させ、歌と踊りを通して、病気の原因を診断し、病因である

## 自由研究発表要旨

### 国民国家の辺境における「近代」の表象－南スマトラにおける「宗教」と「アダット」の修辞学

坂井 美奈子

研究の対象となったグマイは、インドネシア、南スマトラ州の高地に住み、マレー語を話すエスニックグループである。南スマトラにはグマイのようにマレー語を話す多数の民族が暮らしているが、いずれの民族の社会、文化に関しても体系的な研究が現在までほとんど行われてこなかった。こうした研究の欠如をふまえて、筆者は1994年からおよそ二年間にわたるフィールドワークを行った。

この発表では、フィールドワークのデータに基づき以下の二点を目的にしたい。

第一は、祖先の靈と祖先の土地を中心としたグマイの社会構造とグマイのオリジン儀礼の関係を明らかにすることである。文字記録というよりも、口頭伝承、儀礼によって過去が表象されてきたグマイ社会において、口頭伝承の中心は祖先をめぐる語り/系譜であった。グマイは土地と結びついた祖先の靈が子孫の願いをかなえるものと考えており、世代が登るほど祖靈の力は強くなると信じられている。土地と結びついた祖先の靈をめぐるグマイのオリジン儀礼の実践は、具体的には満願の際に祖先の墓に出向いて、願いをかなえてくれた祖靈を呼び、供犠を行うことなどである。祖先との約束を忘れた場合には、災難、事故、病気などが起こると考えられている。

こうした祖先と祖先の土地とをめぐる儀礼は、個人レベルにとどまらず、グマイ社会全体に関する儀礼、グマイの村に関する儀礼など、それぞれのオリジンの段階、土地、場に応じて、「ふさわしい」司祭によって定期的に行われている。段階に「ふさわしい」司祭とは、グマイの系譜を継承し、祖先の土地にいる場合の司祭である。このように土地と系譜との結びつきが伝統的グマイ社会の基盤となってきた。

第二の目的は、上記に述べた伝統的グマイ社会の基盤の「ゆらぎ」と「持続」という問題をグローバリゼーション、インドネシア新体制のなかで考えるということにある。インドネシア国は、パンチャシラに基づいた「宗教」の浸透などにより、グマイの伝統的祖先儀礼の実践は「アニミズム」とみなされるようになり、調査中、儀礼を実践するグマイの人々と反対の立場をとる人々とのあいだで葛藤をおこしていた。が、こうした葛藤は新体制下で使われるようになった「宗教」と「慣習」という修辞学のもとで、解消されていることが観察された。さらに、他の都市への移住、現金収入の増加という社会変化によって、グマイの「慣習」として受け入れられた伝統的祖先儀礼の実践は「再強化」されている。そこで、この発表ではいくつかの事例をあげながら、グローバリゼーションという状況におかれたグマイのアダットの実践の意味を分析してみたい。

### 東北タイの治療師－モーラム・ピーファー

加藤 真理子

東北タイ農村部にモーラム・ピーファーと呼ばれる女性がいる。モーとは「熟練者」、ラムは「歌う」こと、ピーファーとは、精霊の中で一番力が強い善霊である。モーラム・ピーファーは、ピーファー(天上霊)を憑依させ、歌と踊りを通して、病気の原因を診断し、病因である

靈をなだめて追い払う治療儀礼を行う。先行研究では、呪医としての社会的機能のみが強調され、村落レベルでの実践宗教の中での位置づけや他の儀礼の専門家との比較はなされてこなかった。東北タイ農村の宗教を調査した研究者の中でも、モーラム・ピーファーを詳しく検討した人はまだなく、僧侶や招魂儀礼師などが村落社会の宗教的儀礼の重要な担い手であるため、精霊祭祀の担い手としてのモーラム・ピーファーは目立たない存在である。ここでは、モーラム・ピーファーが活躍する事例を見ることで、村落レベルの実践宗教を理解するための足がかりとする。

モーラム・ピーファーの儀礼の知識は、文字を媒体とせず師匠から継承される。患者とは治療師とクライアントとの一時的関係を越えて、治療後も宗教・社会的関係は継続し、ピーファーの帰依者となる。帰依者であることは母系継承されるため、親族関係を中心とする帰依者のグループを作り出している。そしてモーラム・ピーファーは治療師の側面を持つだけでなく、村落レベルの実践宗教の重要な担い手でもある。守護霊や自然霊を統合し積極的に仏教要素を取り入れることで、僧侶不在の村の宗教的中心となった。実践宗教では、仏教僧侶は不可欠な存在ではなく、それぞれの儀礼体系が補完的に機能している。

男性優位の上座部仏教において、常に従属的であり制度の周縁に位置する女性が信仰の中心となり、女性を主体とする帰依者のグループを持つモーラム・ピーファーの事例を検討することは、実践宗教のジェンダーの側面の研究に寄与するものである。

## インドネシアにおける住民の軍事動員—日本軍政期の兵補制度の位置づけとその役割—

前川 佳遠理

「兵補」とは、アジア・太平洋戦争中の南方占領地において、日本軍が作戦要員あるいは労働力として日本軍部隊内に編成した現地人青年である。日本軍政研究はすでに多くの蓄積があるものの、兵補に関しては日本軍の補助もしくは労務要員とするステレオタイプが定着し、インドネシアの日本軍政期につくられた他の軍事組織及び準軍事組織と比較してほとんど注目されてこなかった。しかし、インドネシアにおける兵補はジャワ防衛義勇軍の数倍の規模となり、その後の独立戦争にも多くが参加していることから、未だ研究の余地が存在すると考えられる。本報告は、なかでもインドネシアにおける兵補制度の発端とその制度的展開、および実態を明らかにし、さらにジャワ防衛義勇軍との関係を通じて兵補の位置づけを試みようとするものである。

兵補制度はそのリクルートの経緯により、3つの時期に区分される。

兵補は、当初、陸軍の軍用刷新により手薄となったジャワの防衛の補完、および、戦争俘虜となった蘭印軍や警察軍の現地人兵士の処遇などをめぐってつくられた。これら元俘虜の兵補のなかでも、ジャワ人を中心とする現地人兵士は、オランダ降伏によって生じた大量の鹹獲兵器の操作が可能な人材とされ、武装兵力として使用されている。一方、オランダ植民地時代に優遇されたキリスト教徒のアンボン人、メナド人はほぼ労務要員として動員された。

これらの初期兵補は日本軍の予想以上の成果を上げ、ガダルカナルの攻防・撤退を契機に軍事的大衆動員を目的とする兵補制度へと進展している。この間ジャワ防衛を担当する

靈をなだめて追い払う治療儀礼を行う。先行研究では、呪医としての社会的機能のみが強調され、村落レベルでの実践宗教の中での位置づけや他の儀礼の専門家との比較はなされてこなかった。東北タイ農村の宗教を調査した研究者の中でも、モーラム・ピーファーを詳しく検討した人はまだなく、僧侶や招魂儀礼師などが村落社会の宗教的儀礼の重要な担い手であるため、精霊祭祀の担い手としてのモーラム・ピーファーは目立たない存在である。ここでは、モーラム・ピーファーが活躍する事例を見ることで、村落レベルの実践宗教を理解するための足がかりとする。

モーラム・ピーファーの儀礼の知識は、文字を媒体とせず師匠から継承される。患者とは治療師とクライアントとの一時的関係を越えて、治療後も宗教・社会的関係は継続し、ピーファーの帰依者となる。帰依者であることは母系継承されるため、親族関係を中心とする帰依者のグループを作り出している。そしてモーラム・ピーファーは治療師の側面を持つだけでなく、村落レベルの実践宗教の重要な担い手でもある。守護霊や自然霊を統合し積極的に仏教要素を取り入れることで、僧侶不在の村の宗教的中心となった。実践宗教では、仏教僧侶は不可欠な存在ではなく、それぞれの儀礼体系が補完的に機能している。

男性優位の上座部仏教において、常に従属的であり制度の周縁に位置する女性が信仰の中心となり、女性を主体とする帰依者のグループを持つモーラム・ピーファーの事例を検討することは、実践宗教のジェンダーの側面の研究に寄与するものである。

## インドネシアにおける住民の軍事動員—日本軍政期の兵補制度の位置づけとその役割—

前川 佳遠理

「兵補」とは、アジア・太平洋戦争中の南方占領地において、日本軍が作戦要員あるいは労働力として日本軍部隊内に編成した現地人青年である。日本軍政研究はすでに多くの蓄積があるものの、兵補に関しては日本軍の補助もしくは労務要員とするステレオタイプが定着し、インドネシアの日本軍政期につくられた他の軍事組織及び準軍事組織と比較してほとんど注目されてこなかった。しかし、インドネシアにおける兵補はジャワ防衛義勇軍の数倍の規模となり、その後の独立戦争にも多くが参加していることから、未だ研究の余地が存在すると考えられる。本報告は、なかでもインドネシアにおける兵補制度の発端とその制度的展開、および実態を明らかにし、さらにジャワ防衛義勇軍との関係を通じて兵補の位置づけを試みようとするものである。

兵補制度はそのリクルートの経緯により、3つの時期に区分される。

兵補は、当初、陸軍の軍用刷新により手薄となったジャワの防衛の補完、および、戦争俘虜となった蘭印軍や警察軍の現地人兵士の処遇などをめぐってつくられた。これら元俘虜の兵補のなかでも、ジャワ人を中心とする現地人兵士は、オランダ降伏によって生じた大量の鹹獲兵器の操作が可能な人材とされ、武装兵力として使用されている。一方、オランダ植民地時代に優遇されたキリスト教徒のアンボン人、メナド人はほぼ労務要員として動員された。

これらの初期兵補は日本軍の予想以上の成果を上げ、ガダルカナルの攻防・撤退を契機に軍事的大衆動員を目的とする兵補制度へと進展している。この間ジャワ防衛を担当する

陸軍第16軍は、兵補幹部要員の養成のほか、一般青年を兵補として訓練する兵補学校を多数設立し、陸軍兵補の本格的な大量創出をおこなった。

そして、連合軍の反撃が本格化し東インドネシアでの制海権・制空権が失われた1944年3月以降では、東インドネシアの軍政を担当する海軍が独自に海軍兵補を創設し、多くの一般青年を兵補としてリクルートしている。

このように兵補の募集の手段、訓練の内容および部隊内の任務は、日本軍の戦局に対応しているが、これらはジャワにおける防衛義勇軍の創設とも関連していることが確認される。兵補は防衛義勇軍の創設を本格化し、その一部は防衛義勇軍の基幹要員となった。逆に、防衛義勇軍の創設を受けて、兵補のリクルート・任務に変化が生じ、兵補に対する住民の認識にも変化が見られる。ここに、住民にとってジャワ防衛義勇軍がインドネシア民族軍として位置づけられる一方、兵補は日本軍の尖兵として認識される契機が生まれたのである。

## 日本軍政下のマラヤにおける日本語教育－現地編纂日本語教科書の分析を中心

松永 典子

マラヤの日本語教育及び日本語普及については、軍政研究の一環としてはある程度の研究の蓄積があるが、特に日本語教育史の研究は近年緒に就いたばかりである。従来の研究においては資料的な制約もあり、昭南（シンガポール）の記述に偏ってきた観がある。占領初期から中期にかけて（1942～1943）、昭南には第25軍軍政部及び昭南軍政監部が置かれ、そこがマラヤ軍政上、最重要視されていたことは確かである。

しかし、教育施策的には行政同様必ずしも軍政部主導で日本語教育が推進されていったわけではない。つまり、軍政部より先行して行政活動を始めていたマラヤ各州（政府）では民情の安定をはかり、行政上の事務を円滑化するため、各州独自で日本語の普及に取りかかっていた。政策的には、軍政部が各州の具体的施策を後追い的に調整していくこうするのが見られる。従って、日本語教育を実態レベルで解明するには昭南の教育状況一般だけでなく、各州における日本語教育の具体的展開を究明していく必要がある。その際、まず第一に手掛かりとなるのは当時の日本語教師、生徒の証言と残存する教科書類である。マラヤを含め南方各占領地では日本人教師が不足していたので、日本人教師がまず現地人教師に日本語を教え、次いで、現地人教師が現地人子弟に教えるという教授形態をとった。また、初等教育では必ずしも教科書の供給は十分とは言えなかつたが、残存する教科書類の保持者の証言から少なくともペラ州の師範教育では各人に教科書類が供与され、それをもとに現地人教師は日本語を教授したことが確認できる。本報告では、マラヤ現地で使用された日本語教科書をその編纂目的、種類、著者、発行時期、仮名遣いと表記、思想性といった観点から分析し、証言と教科書入手できたペラ州の事例を参考に州レベルでの日本語教育の具体像を考察することを目的とする。

教育方針の面からみると、日本国内でもマラヤでも日本語教育に対する体制が整つてくるにつれて、文部省の日本語教育方針の方向へ向かおうとする動きは見られた。しかし、戦争末期（1944～1945）に日本語だけによる教育がうまくいかなかったことから、現地語による教育が復活しようとした動きなども考え合わせると、文部省の方針が現地でどれほど効力をもつたかには疑問が残る。つまり、現地編纂教科書の内容や文部省編纂教科書の普及

陸軍第16軍は、兵補幹部要員の養成のほか、一般青年を兵補として訓練する兵補学校を多数設立し、陸軍兵補の本格的な大量創出をおこなった。

そして、連合軍の反撃が本格化し東インドネシアでの制海権・制空権が失われた1944年3月以降では、東インドネシアの軍政を担当する海軍が独自に海軍兵補を創設し、多くの一般青年を兵補としてリクルートしている。

このように兵補の募集の手段、訓練の内容および部隊内の任務は、日本軍の戦局に対応しているが、これらはジャワにおける防衛義勇軍の創設とも関連していることが確認される。兵補は防衛義勇軍の創設を本格化し、その一部は防衛義勇軍の基幹要員となった。逆に、防衛義勇軍の創設を受けて、兵補のリクルート・任務に変化が生じ、兵補に対する住民の認識にも変化が見られる。ここに、住民にとってジャワ防衛義勇軍がインドネシア民族軍として位置づけられる一方、兵補は日本軍の尖兵として認識される契機が生まれたのである。

## 日本軍政下のマラヤにおける日本語教育－現地編纂日本語教科書の分析を中心

松永 典子

マラヤの日本語教育及び日本語普及については、軍政研究の一環としてはある程度の研究の蓄積があるが、特に日本語教育史の研究は近年緒に就いたばかりである。従来の研究においては資料的な制約もあり、昭南（シンガポール）の記述に偏ってきた観がある。占領初期から中期にかけて（1942～1943）、昭南には第25軍軍政部及び昭南軍政監部が置かれ、そこがマラヤ軍政上、最重要視されていたことは確かである。

しかし、教育施策的には行政同様必ずしも軍政部主導で日本語教育が推進されていったわけではない。つまり、軍政部より先行して行政活動を始めていたマラヤ各州（政府）では民情の安定をはかり、行政上の事務を円滑化するため、各州独自で日本語の普及に取りかかっていた。政策的には、軍政部が各州の具体的施策を後追い的に調整していくこうするのが見られる。従って、日本語教育を実態レベルで解明するには昭南の教育状況一般だけでなく、各州における日本語教育の具体的展開を究明していく必要がある。その際、まず第一に手掛かりとなるのは当時の日本語教師、生徒の証言と残存する教科書類である。マラヤを含め南方各占領地では日本人教師が不足していたので、日本人教師がまず現地人教師に日本語を教え、次いで、現地人教師が現地人子弟に教えるという教授形態をとった。また、初等教育では必ずしも教科書の供給は十分とは言えなかつたが、残存する教科書類の保持者の証言から少なくともペラ州の師範教育では各人に教科書類が供与され、それをもとに現地人教師は日本語を教授したことが確認できる。本報告では、マラヤ現地で使用された日本語教科書をその編纂目的、種類、著者、発行時期、仮名遣いと表記、思想性といった観点から分析し、証言と教科書入手できたペラ州の事例を参考に州レベルでの日本語教育の具体像を考察することを目的とする。

教育方針の面からみると、日本国内でもマラヤでも日本語教育に対する体制が整つてくるにつれて、文部省の日本語教育方針の方向へ向かおうとする動きは見られた。しかし、戦争末期（1944～1945）に日本語だけによる教育がうまくいかなかったことから、現地語による教育が復活しようとした動きなども考え合わせると、文部省の方針が現地でどれほど効力をもつたかには疑問が残る。つまり、現地編纂教科書の内容や文部省編纂教科書の普及

度などから言えば、文部省の「国語」教育へと向かう日本語教育方針は、実態レベルではうまく機能しなかったということが窺えるのである。この点は、さらにマラヤの日本語教育の全体像からも解明されなければならない課題であると言えよう。

## 漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃について

清水 政明（京都大学大学院）

本研究の目的は、漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃の音韻的特徴を調査することにより、15世紀ベトナム語の音韻特徴の一端（頭子音及び音節構造）をかいま見ようとするものである。使用するテキストは Paul Demieville によるパリアジア協会遺贈本で、1979年に在ハノイ漢喃研究院へ寄贈されたそのコピー版である。

テキスト中の避諱文字および本文末尾に付け加えられた半葉の記述に見える「鄭桓」という人物（おそらく出版に関わった人物）の在官時期を『大越史記全書』及び『大越史記續篇』で調査し、また、訳文のベトナム語の語彙的特徴を阮薦『國音詩集』と比較することにより、初版が15世紀頃出版され、18世紀に重版としてパリアジア協会所蔵テキストが作成されたという暫時の仮定が立つ。

まず、各字喃を対応する本文の漢語を参照しつつ現行のローマ字正書法により現代の対応語彙にローマ字転写し、その読みと声符の現代漢字音を比較対照する。その対応状況を Proto Viet Muong (PVM) 初頭子音体系、『安南訳語』の示す初頭子音体系（15-16世紀）、Alexandre de Rhodes の『辞書』の示す初頭子音体系（17世紀）、及び現代の初頭子音体系の中に位置付け、それが示す音韻状況が共時的統一性を持つことを確認しつつ、『安南訳語』に先行する資料であることを結論付ける。それは諧声符漢字音/t-/ (< /\*s- / : 心母) が/t-/ (< /\*s- / : PVM) 及び/r-/ (< /\*s- / : PVM) を初頭子音とする字喃の両方を表音することから、『安南訳語』の段階で既に完了していたと考えられている/t-/ < /\*s-/ の変化が本資料の段階でまだ完了していなかったと判断できるからである。

次いで、本資料所収字喃の最大の特徴である1形態素を2文字要素で表記する諸例を分析することにより、当時の音節初頭子音複合のパターン、及び Proto Viet Muong に特徴的であった双音節構造の痕跡を見る。初頭子音複合の場合、音節構造の推移  $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_1 C_2 V C \rightarrow C_3 V C$  の恐らく第一段階における  $C_{1\theta}$  を2文字単位の第一要素が、

$C_2 V C$  を第二要素が表記したものと考える。また双音節構造の痕跡の場合、 $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_{1\theta+C_2'} V C \rightarrow C_{2'} V C$  という推移における第二段階の  $C_{1\theta}$  を第一要素が、 $C_{2'} V C$  を第二要素が表記したものと考える。特に後者に関し、以下の対応する Ruc 語の語彙が興味深い。字喃「車莽」(xa) mǎng ; 「舍莽」(xá) mǎng : Ruc 語 /camạng/ 、 「破散」(phá) rǎn : /pusi5ŋ/ 、 「可汝」(khả) nhór : /kuŋŋo/ 等。

## 海外援助がフィリピンの開発行政の行政改革に及ぼす影響

小原 篤次

冷戦構造の崩壊、先進国の財政難などから、対途上国援助に関する世論動向は決して肯定的なものばかりではない。日本政府においても、着実に増額してきた ODA 予算を例外視しないとの議論が出始めている。このため援助供与国・機関(ドナー)は、非援助国の援助執行に対し、援助の効率性や吸収能力の向上などを強く求めている。本報告は、こうしたド

度などから言えば、文部省の「国語」教育へと向かう日本語教育方針は、実態レベルではうまく機能しなかったということが窺えるのである。この点は、さらにマラヤの日本語教育の全体像からも解明されなければならない課題であると言えよう。

## 漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃について

清水 政明（京都大学大学院）

本研究の目的は、漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃の音韻的特徴を調査することにより、15世紀ベトナム語の音韻特徴の一端（頭子音及び音節構造）をかいま見ようとするものである。使用するテキストは Paul Demieville によるパリアジア協会遺贈本で、1979年に在ハノイ漢喃研究院へ寄贈されたそのコピー版である。

テキスト中の避諱文字および本文末尾に付け加えられた半葉の記述に見える「鄭桓」という人物（おそらく出版に関わった人物）の在官時期を『大越史記全書』及び『大越史記續篇』で調査し、また、訳文のベトナム語の語彙的特徴を阮薦『國音詩集』と比較することにより、初版が15世紀頃出版され、18世紀に重版としてパリアジア協会所蔵テキストが作成されたという暫時の仮定が立つ。

まず、各字喃を対応する本文の漢語を参照しつつ現行のローマ字正書法により現代の対応語彙にローマ字転写し、その読みと声符の現代漢字音を比較対照する。その対応状況を Proto Viet Muong (PVM) 初頭子音体系、『安南訳語』の示す初頭子音体系（15-16世紀）、Alexandre de Rhodes の『辞書』の示す初頭子音体系（17世紀）、及び現代の初頭子音体系の中に位置付け、それが示す音韻状況が共時的統一性を持つことを確認しつつ、『安南訳語』に先行する資料であることを結論付ける。それは諧声符漢字音/t-/ (< /\*s- / : 心母) が/t-/ (< /\*s- / : PVM) 及び/r-/ (< /\*s- / : PVM) を初頭子音とする字喃の両方を表音することから、『安南訳語』の段階で既に完了していたと考えられている/t-/ < /\*s-/ の変化が本資料の段階でまだ完了していなかったと判断できるからである。

次いで、本資料所収字喃の最大の特徴である1形態素を2文字要素で表記する諸例を分析することにより、当時の音節初頭子音複合のパターン、及び Proto Viet Muong に特徴的であった双音節構造の痕跡を見る。初頭子音複合の場合、音節構造の推移  $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_1 C_2 V C \rightarrow C_3 V C$  の恐らく第一段階における  $C_{1\theta}$  を2文字単位の第一要素が、

$C_2 V C$  を第二要素が表記したものと考える。また双音節構造の痕跡の場合、 $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_{1\theta+C_2'} V C \rightarrow C_{2'} V C$  という推移における第二段階の  $C_{1\theta}$  を第一要素が、 $C_{2'} V C$  を第二要素が表記したものと考える。特に後者に関し、以下の対応する Ruc 語の語彙が興味深い。字喃「車莽」(xa) mǎng ; 「舍莽」(xá) mǎng : Ruc 語 /camạng/ 、 「破散」(phá) rǎn : /pusi5ŋ/ 、 「可汝」(khả) nhór : /kuŋŋo/ 等。

## 海外援助がフィリピンの開発行政の行政改革に及ぼす影響

小原 篤次

冷戦構造の崩壊、先進国の財政難などから、対途上国援助に関する世論動向は決して肯定的なものばかりではない。日本政府においても、着実に増額してきた ODA 予算を例外視しないとの議論が出始めている。このため援助供与国・機関(ドナー)は、非援助国の援助執行に対し、援助の効率性や吸収能力の向上などを強く求めている。本報告は、こうしたド

度などから言えば、文部省の「国語」教育へと向かう日本語教育方針は、実態レベルではうまく機能しなかったということが窺えるのである。この点は、さらにマラヤの日本語教育の全体像からも解明されなければならない課題であると言えよう。

## 漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃について

清水 政明（京都大学大学院）

本研究の目的は、漢文=字喃文対訳『佛説大報父母恩重經』に見る字喃の音韻的特徴を調査することにより、15世紀ベトナム語の音韻特徴の一端（頭子音及び音節構造）をかいま見ようとするものである。使用するテキストは Paul Demieville によるパリアジア協会遺贈本で、1979年に在ハノイ漢喃研究院へ寄贈されたそのコピー版である。

テキスト中の避諱文字および本文末尾に付け加えられた半葉の記述に見える「鄭桓」という人物（おそらく出版に関わった人物）の在官時期を『大越史記全書』及び『大越史記續篇』で調査し、また、訳文のベトナム語の語彙的特徴を阮薦『國音詩集』と比較することにより、初版が15世紀頃出版され、18世紀に重版としてパリアジア協会所蔵テキストが作成されたという暫時の仮定が立つ。

まず、各字喃を対応する本文の漢語を参照しつつ現行のローマ字正書法により現代の対応語彙にローマ字転写し、その読みと声符の現代漢字音を比較対照する。その対応状況を Proto Viet Muong (PVM) 初頭子音体系、『安南訳語』の示す初頭子音体系 (15-16世紀)、Alexandre de Rhodes の『辞書』の示す初頭子音体系 (17世紀)、及び現代の初頭子音体系の中に位置付け、それが示す音韻状況が共時的統一性を持つことを確認しつつ、『安南訳語』に先行する資料であることを結論付ける。それは諧声符漢字音/t-/ (< /\*s- / : 心母) が/t-/ (< /\*s- / : PVM) 及び/r-/ (< /\*s- / : PVM) を初頭子音とする字喃の両方を表音することから、『安南訳語』の段階で既に完了していたと考えられている/t-/ < /\*s-/ の変化が本資料の段階でまだ完了していなかったと判断できるからである。

次いで、本資料所収字喃の最大の特徴である1形態素を2文字要素で表記する諸例を分析することにより、当時の音節初頭子音複合のパターン、及び Proto Viet Muong に特徴的であった双音節構造の痕跡を見る。初頭子音複合の場合、音節構造の推移  $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_1 C_2 V C \rightarrow C_3 V C$  の恐らく第一段階における  $C_{1\theta}$  を2文字単位の第一要素が、

$C_2 V C$  を第二要素が表記したものと考える。また双音節構造の痕跡の場合、 $C_{1\theta} C_2 V C \rightarrow C_{1\theta+C_2'} V C \rightarrow C_{2'} V C$  という推移における第二段階の  $C_{1\theta}$  を第一要素が、 $C_{2'} V C$  を第二要素が表記したものと考える。特に後者に関し、以下の対応する Ruc 語の語彙が興味深い。字喃「車莽」(xa) mǎng ; 「舍莽」(xá) mǎng : Ruc 語 /camạng/ 、 「破散」(phá) rǎn : /pusi5ŋ/ 、 「可汝」(khả) nhór : /kuŋŋo/ 等。

## 海外援助がフィリピンの開発行政の行政改革に及ぼす影響

小原 篤次

冷戦構造の崩壊、先進国の財政難などから、対途上国援助に関する世論動向は決して肯定的なものばかりではない。日本政府においても、着実に増額してきた ODA 予算を例外視しないとの議論が出始めている。このため援助供与国・機関(ドナー)は、非援助国の援助執行に対し、援助の効率性や吸収能力の向上などを強く求めている。本報告は、こうしたド

ナーの要求と、フィリピンの開発行政の行政改革との関係を分析する。

マルコス政権下の援助にまつわる不正使用が明るみになり、日米の議会でも取り上げられた。アキノ政権は累積債務の返済を求められるだけでなく、新規援助の要件として、援助の効率性、援助実施の迅速化、透明性などを求められた。米軍基地の撤退と米国による援助の大幅減少、東欧、インドシナなど援助対象国の増加なども重なり、こうした要求はラモス政権で強まっている。

大統領制のフィリピンにおいて行政は、政策アクターとして決して大きな存在とは言えない。大統領令などで議会の承認なしに、大統領直属の機関を新設することも可能である。こうした行政機関を取り巻く環境下で、国家開発庁(NEDA)は1987年憲法、行政令によって、各省庁、地方自治体の要望のとりまとめ、対外交渉、実施状況の監視するなど中核的な役割を規定されている。しかし財務省が歳入、予算管理省が歳出、外国為替全体は中央銀行が担当している。現実には、援助事業を実施する省庁も含めて、開発行政に置いて異なる省庁間の調整は複雑である。

さらにアキノ、ラモス両政権は、開発・援助政策の調整、実施、評価、監査など様々な過程で、新しい機関・組織や委員会、審議会を次々に設けてきた。しかし大統領の任期(6年)より短命な暫定的な組織も少なくない。また正式に廃止されないまでも、実質的に機能していない組織もみられる。こうした一連の行政改革により元々強固ではない、既存の行政組織が、かえって行政組織間の調整作業が煩雑化し、また新設組織が持続的でないため、逆に混乱の要因ともなってきた。

こうした援助に関連する組織の新設は、政権交代後実施されるドナー側との中長期的な援助協議、主要ドナーとの定期もしくは特別協議などの前に実施あるいは実施方針が示されることが極めて多い。こうした援助行政の改革を分析すると、フィリピン政府は、ドナーからの援助効率向上要望への対応を示し、援助増額もしくは継続を提案するなど交渉を有利にする材料として利用しているという側面が指摘できる。

### 島津氏の朱印船貿易について一大迫文書を素材として—

徳永 和喜

朱印船貿易とは、近世初期に幕府から海外渡航認可の朱印状を受けて貿易に従事した朱印船による貿易のことであり、この貿易の経営者が朱印船貿易家である。島津氏は朱印船貿易大名としては類例のない11通(大迫所持朱印状を含む)に及ぶ朱印状を受給した最大級の朱印船貿易家といえる。

周知の史料である大迫文書を素材とし、藩政史料を加えることで、東アジア世界に雄飛した島津氏の朱印船貿易の経営の実態に迫るものとした。史料の制約と報告者の浅学非才から、島津氏の朱印船派遣の領内事情に限定し、朱印船派遣地の実際や貿易陶磁器の実態等についてはふれない。

課題としては次の二つが指摘される。

- (1) 大迫氏所持の朱印状申請者は誰か。島津義久・家久、有馬氏? 大迫氏所持の東浦秦渡海朱印状が島津氏に下付された公的記録はない。
- (2) 島津氏の朱印船貿易経営について既存の説への疑問。前者では大迫文書の慶長12年の東浦秦渡海朱印状が、幕府の公的史料である「異国御朱印帳」・「異国渡海御朱印帳」に記録

ナーの要求と、フィリピンの開発行政の行政改革との関係を分析する。

マルコス政権下の援助にまつわる不正使用が明るみになり、日米の議会でも取り上げられた。アキノ政権は累積債務の返済を求められるだけでなく、新規援助の要件として、援助の効率性、援助実施の迅速化、透明性などを求められた。米軍基地の撤退と米国による援助の大幅減少、東欧、インドシナなど援助対象国の増加なども重なり、こうした要求はラモス政権で強まっている。

大統領制のフィリピンにおいて行政は、政策アクターとして決して大きな存在とは言えない。大統領令などで議会の承認なしに、大統領直属の機関を新設することも可能である。こうした行政機関を取り巻く環境下で、国家開発庁(NEDA)は1987年憲法、行政令によって、各省庁、地方自治体の要望のとりまとめ、対外交渉、実施状況の監視するなど中核的な役割を規定されている。しかし財務省が歳入、予算管理省が歳出、外国為替全体は中央銀行が担当している。現実には、援助事業を実施する省庁も含めて、開発行政に置いて異なる省庁間の調整は複雑である。

さらにアキノ、ラモス両政権は、開発・援助政策の調整、実施、評価、監査など様々な過程で、新しい機関・組織や委員会、審議会を次々に設けてきた。しかし大統領の任期(6年)より短命な暫定的な組織も少なくない。また正式に廃止されないまでも、実質的に機能していない組織もみられる。こうした一連の行政改革により元々強固ではない、既存の行政組織が、かえって行政組織間の調整作業が煩雑化し、また新設組織が持続的でないため、逆に混乱の要因ともなってきた。

こうした援助に関連する組織の新設は、政権交代後実施されるドナー側との中長期的な援助協議、主要ドナーとの定期もしくは特別協議などの前に実施あるいは実施方針が示されることが極めて多い。こうした援助行政の改革を分析すると、フィリピン政府は、ドナーからの援助効率向上要望への対応を示し、援助増額もしくは継続を提案するなど交渉を有利にする材料として利用しているという側面が指摘できる。

### 島津氏の朱印船貿易について一大迫文書を素材として—

徳永 和喜

朱印船貿易とは、近世初期に幕府から海外渡航認可の朱印状を受けて貿易に従事した朱印船による貿易のことであり、この貿易の経営者が朱印船貿易家である。島津氏は朱印船貿易大名としては類例のない11通(大迫所持朱印状を含む)に及ぶ朱印状を受給した最大級の朱印船貿易家といえる。

周知の史料である大迫文書を素材とし、藩政史料を加えることで、東アジア世界に雄飛した島津氏の朱印船貿易の経営の実態に迫るものとした。史料の制約と報告者の浅学非才から、島津氏の朱印船派遣の領内事情に限定し、朱印船派遣地の実際や貿易陶磁器の実態等についてはふれない。

課題としては次の二つが指摘される。

- (1) 大迫氏所持の朱印状申請者は誰か。島津義久・家久、有馬氏? 大迫氏所持の東浦秦渡海朱印状が島津氏に下付された公的記録はない。
- (2) 島津氏の朱印船貿易経営について既存の説への疑問。前者では大迫文書の慶長12年の東浦秦渡海朱印状が、幕府の公的史料である「異国御朱印帳」・「異国渡海御朱印帳」に記録

されていない事由から推論するのではなく、藩政史料や大迫文書等の傍証史料からの検討が必要である。

後者では、島津氏が朱印状受給者であることが必ずしも朱印船派遣者であるとはいえない。

大迫文書から、大迫氏が派遣する予定の朱印船(慶長10年)が、島津氏受給の朱印状と合致する事例を確認し、さらに、大迫文書にある「客衆あいすゝめ」の意味が、大迫氏派遣朱印船は大迫氏単独の貿易船ではなく、同氏を主体とする複数の貿易商人団によって構成されていたことが推測できる。このように島津氏の朱印船派遣の権利委譲による事例が見出せるのである。島津氏自身による朱印船派遣と考えられていたものだけではないことの証左である。さらに、博多の朱印船貿易家原田弥次右衛門に島津氏所有朱印船が貸与された事例もまた、島津氏の朱印船貿易の経営形態の一つといえる。

### シンポジウム報告要旨<海に住む人々：海民、海賊、海商>

#### 趣旨説明

青山 亭

東南アジアの海域世界の重要性はこれまで指摘されてきているが、様々な理由から、その内実は、海域世界を東西交易の通路としてとらえる、きわめてマクロなレベルでの議論が中心であった。その対象は、人・物・情報を伝える近代の代表的な交通手段である鉄道にたとえれば、「新幹線」のルートとしての海域世界である。この海域世界は、現地の商人に加えて、というよりも、彼らの活躍も影になるほどに、インド人やアラブ人や中国人やヨーロッパ人の商人たちが活躍する、華々しい活動の舞台である。それに対して、東南アジアの海域に住む人々の実態について、どのようなことが、どこまで分かるのかを検討してみようというのが、このシンポジウムの趣旨である。再び鉄道の比喩を使うならば、通過していく特急ではなく、「ローカル線」に乗る地元の人々の生活のありようや、そこにおける社会の構造を考えてみようということである。

さらに、東南アジア史学会のシンポジウムである以上、ある特定の地域の海民の社会に固有な現象の記述に終わるのではなく、それらをできうる限り歴史的な視点の中で統合的に整理してみたいという希望がある。副題の「海民」「海賊」「海商」という表現は、海に住む人々の生き方の特徴をもっとも端的に表すのではないかと想定されるキーワードとしてあって、特定の理論や概念を意図しているものではない。すなわち、海に住む人々の生業の形態は、状況に応じて変化すると考えるべきではないかということである。彼ら「海民」は、あるときには漁業や陸上での農業に従事し、期をみては「海賊」となり、また交易の機会に出会えば「海商」となるのではないか。このように、状況に応じて変化したであろう海民のもつ役割を歴史的な枠組みの中で考察してみたい。

このテーマの設定にあたっては、次のような要件をあらかじめ念頭に置いている。少なくとも、このような要件が成り立つうのではないか、という可能性を共通の課題として報告を組み立てていただくことによって、シンポジウムに明確な焦点を与えたいたいという希望がある。

まず、第一に、海域世界を人々の生存の場としてとらえるという視点である。これは、海上に常時住む人々にのみ対象を限定するという意味ではけっしてない。陸にいる人々がある

されていない事由から推論するのではなく、藩政史料や大迫文書等の傍証史料からの検討が必要である。

後者では、島津氏が朱印状受給者であることが必ずしも朱印船派遣者であるとはいえない。

大迫文書から、大迫氏が派遣する予定の朱印船(慶長10年)が、島津氏受給の朱印状と合致する事例を確認し、さらに、大迫文書にある「客衆あいすゝめ」の意味が、大迫氏派遣朱印船は大迫氏単独の貿易船ではなく、同氏を主体とする複数の貿易商人団によって構成されていたことが推測できる。このように島津氏の朱印船派遣の権利委譲による事例が見出せるのである。島津氏自身による朱印船派遣と考えられていたものだけではないことの証左である。さらに、博多の朱印船貿易家原田弥次右衛門に島津氏所有朱印船が貸与された事例もまた、島津氏の朱印船貿易の経営形態の一つといえる。

### シンポジウム報告要旨<海に住む人々：海民、海賊、海商>

#### 趣旨説明

青山 亭

東南アジアの海域世界の重要性はこれまで指摘されてきているが、様々な理由から、その内実は、海域世界を東西交易の通路としてとらえる、きわめてマクロなレベルでの議論が中心であった。その対象は、人・物・情報を伝える近代の代表的な交通手段である鉄道にたとえれば、「新幹線」のルートとしての海域世界である。この海域世界は、現地の商人に加えて、というよりも、彼らの活躍も影になるほどに、インド人やアラブ人や中国人やヨーロッパ人の商人たちが活躍する、華々しい活動の舞台である。それに対して、東南アジアの海域に住む人々の実態について、どのようなことが、どこまで分かるのかを検討してみようというのが、このシンポジウムの趣旨である。再び鉄道の比喩を使うならば、通過していく特急ではなく、「ローカル線」に乗る地元の人々の生活のありようや、そこにおける社会の構造を考えてみようということである。

さらに、東南アジア史学会のシンポジウムである以上、ある特定の地域の海民の社会に固有な現象の記述に終わるのではなく、それらをできうる限り歴史的な視点の中で統合的に整理してみたいという希望がある。副題の「海民」「海賊」「海商」という表現は、海に住む人々の生き方の特徴をもっとも端的に表すのではないかと想定されるキーワードとしてあって、特定の理論や概念を意図しているものではない。すなわち、海に住む人々の生業の形態は、状況に応じて変化すると考えるべきではないかということである。彼ら「海民」は、あるときには漁業や陸上での農業に従事し、期をみては「海賊」となり、また交易の機会に出会えば「海商」となるのではないか。このように、状況に応じて変化したであろう海民のもつ役割を歴史的な枠組みの中で考察してみたい。

このテーマの設定にあたっては、次のような要件をあらかじめ念頭に置いている。少なくとも、このような要件が成り立つうのではないか、という可能性を共通の課題として報告を組み立てていただくことによって、シンポジウムに明確な焦点を与えたいたいという希望がある。

まず、第一に、海域世界を人々の生存の場としてとらえるという視点である。これは、海上に常時住む人々にのみ対象を限定するという意味ではけっしてない。陸にいる人々がある

時には海に出て行くことがあってもよいし、その逆もありうる。また、陸を基盤とする王権が、王権の生存を可能ならしめている重要な要素の一つとして海の民を取り込んでいるというありさまであってもよい。とくに、後者の状況は、海の民の世界と陸の民との相互交流を視野にいれるということにもつながる。

第二に、海に住む人々のネットワークの連続性ということである。海域世界は、いくつもの海民の集団(これは、もっとも狭い意味でのエスニック集団であるかもしれない)の行動圏の連鎖的なつななりと考えるという視点である。このように見ることによって、海民の住む世界は自己完結した閉じた系ではなく、外部へつながった世界となる。

以上のような点を考慮して、専門とする対象・時代・場所を異にする3名の報告者に報告していただくように依頼した。時間的には古代から現代へ、空間的には西から東へ配列してある。

深見純生 漢籍、シュリーヴィジャヤ/三仏斎、マラッカ海域世界

西尾寛治 マレー語文献、マレー海域世界

床呂郁哉 文化人類学、スールー海域世界

## 「シュリーヴィジャヤ時代」の海の民—『諸蕃志』にみる

深見 純生

ここでいう「**シュリーヴィジャヤ時代**」とは、世間で普通に言われている(1918年にセデスによって定式化された)交易帝国シュリーヴィジャヤなるものが存在した時代つまり7世紀から14世紀までのことである。マラッカ王国以前といってもよいだろう。

この時代について従来「新幹線」の議論しかされてこなかったとしても、それは研究者の問題意識の貧しさにばかり帰することはできないだろう。文字資料が少なく、かつそれらが地域的、時期的にかたよっている。さらにそれらが海よりも陸のものであり、民よりも支配者のものであり、また海においても「新幹線」に関わるものである。

「新幹線」の世界と「ローカル線」の世界が具体的にはどこにあったかをまずみておこう。「新幹線」は当然マラッカ海峡を通過する。泉州・広州一チャンバーーマラッカ海峡ーインドである。しかしこれだけではない。『嶺外代答』(1178年)や『諸蕃志』(1225年)に見える「都会」つまり国際広域物流センターもまた「新幹線」の世界である。より正確には諸「ローカル線」が「新幹線」に接合されるネットワークの結節点というべきかもしれない。それは『諸蕃志』では交趾(ベトナム)、占城(チャンバー)、真臘(カンボディア)、三仏斎(マラッカ海峡)、闍婆(ジャワ)、渤泥(ブルネイ)および麻逸(ミンドロ?)である。『大徳南海志』(1304年)ではこれに羅斛・暹(ロップブリ?)、单馬令(ナコンシータマラート)、丹戎武口羅(バンジャルマシン?)が加わり、麻逸が消える。これら「都会」に接合される「ローカル線」とその民に我々は(どのように)接近できるのだろうか。

漢籍資料はそれ自体「新幹線」の世界に属する。そのなかで『諸蕃志』には少しだけ期待がもてそうである。わずかな材料を提示するだけに終わりそうだが、つぎの3点をみるとことしたい。第一に、その交易品目録から何か見えるか考える。しかしあまり積極的な事実は出てこない。第二に、海賊のタイプをやってみよう。『諸蕃志』は海賊にしばしば言及するが、どうも鶴見良行の言うふたつのタイプ(待伏せ型と遠征型)だけではなさそうである。第三に、「ローカル線」の海商がほんの少しは出てくるようである。

時には海に出て行くことがあってもよいし、その逆もありうる。また、陸を基盤とする王権が、王権の生存を可能ならしめている重要な要素の一つとして海の民を取り込んでいるというありさまであってもよい。とくに、後者の状況は、海の民の世界と陸の民との相互交流を視野にいれるということにもつながる。

第二に、海に住む人々のネットワークの連続性ということである。海域世界は、いくつもの海民の集団(これは、もっとも狭い意味でのエスニック集団であるかもしれない)の行動圏の連鎖的なつななりと考えるという視点である。このように見ることによって、海民の住む世界は自己完結した閉じた系ではなく、外部へつながった世界となる。

以上のような点を考慮して、専門とする対象・時代・場所を異にする3名の報告者に報告していただくように依頼した。時間的には古代から現代へ、空間的には西から東へ配列してある。

深見純生 漢籍、シュリーヴィジャヤ/三仏斎、マラッカ海域世界

西尾寛治 マレー語文献、マレー海域世界

床呂郁哉 文化人類学、スールー海域世界

## 「シュリーヴィジャヤ時代」の海の民—『諸蕃志』にみる

深見 純生

ここでいう「**シュリーヴィジャヤ時代**」とは、世間で普通に言われている(1918年にセデスによって定式化された)交易帝国シュリーヴィジャヤなるものが存在した時代つまり7世紀から14世紀までのことである。マラッカ王国以前といってもよいだろう。

この時代について従来「新幹線」の議論しかされてこなかったとしても、それは研究者の問題意識の貧しさにばかり帰することはできないだろう。文字資料が少なく、かつそれらが地域的、時期的にかたよっている。さらにそれらが海よりも陸のものであり、民よりも支配者のものであり、また海においても「新幹線」に関わるものである。

「新幹線」の世界と「ローカル線」の世界が具体的にはどこにあったかをまずみておこう。「新幹線」は当然マラッカ海峡を通過する。泉州・広州一チャンバーーマラッカ海峡ーインドである。しかしこれだけではない。『嶺外代答』(1178年)や『諸蕃志』(1225年)に見える「都会」つまり国際広域物流センターもまた「新幹線」の世界である。より正確には諸「ローカル線」が「新幹線」に接合されるネットワークの結節点というべきかもしれない。それは『諸蕃志』では交趾(ベトナム)、占城(チャンバー)、真臘(カンボディア)、三仏斎(マラッカ海峡)、闍婆(ジャワ)、渤泥(ブルネイ)および麻逸(ミンドロ?)である。『大徳南海志』(1304年)ではこれに羅斛・暹(ロップブリ?)、单馬令(ナコンシータマラート)、丹戎武口羅(バンジャルマシン?)が加わり、麻逸が消える。これら「都会」に接合される「ローカル線」とその民に我々は(どのように)接近できるのだろうか。

漢籍資料はそれ自体「新幹線」の世界に属する。そのなかで『諸蕃志』には少しだけ期待がもてそうである。わずかな材料を提示するだけに終わりそうだが、つぎの3点をみるとことしたい。第一に、その交易品目録から何か見えるか考える。しかしあまり積極的な事実は出てこない。第二に、海賊のタイプをやってみよう。『諸蕃志』は海賊にしばしば言及するが、どうも鶴見良行の言うふたつのタイプ(待伏せ型と遠征型)だけではなさそうである。第三に、「ローカル線」の海商がほんの少しは出てくるようである。

## ムラユ語文献からみたマレー海域世界－「海の民」、「森の民」と「陸の民」の関係について

西尾 寛治

本報告では、15-19世紀のマレー半島に成立した港市国家に焦点をあてた。そして、主にムラユ語文献の分析から、こうした港市国家が、「陸の民」と「海の民」または「森の民」との相互関係の上に存立していたことを、明らかにした。

熱帯雨林と海という生態環境に彩られたマレー半島地域では、一般に19世紀以前の住民は、「海の民」「森の民」「陸の民」の3つに類型化できる。「海の民」とは、漂海民のオラン・ラウト、また17世紀末以降に海賊・海商・戦士として活躍した南スラウェシ出身の移住者ブギスである。「森の民」とは、熱帯雨林で焼畑や狩猟・採集生活を送っていた、いわゆるオラン・アスリであり、「陸の民」は河岸・沿海の低地を居住圏としていたムラユである。マレー半島の港市国家群の国内産輸出交易品は、「海の民」や「森の民」の採集した海産物と森林産物で占められていたと指摘されている。

さて、マレー半島の南部地域に形成されたのは、いずれも東南アジア有数の港市国家(ムラカ、ジョホール、ジョホール・リアウ)であった。これらは、ムラユとオラン・ラウトまたはブギスの相互関係を成立の契機としていた。すなわち、約束または誓約、婚姻連帶によりその相互関係が規定され、「海の民」出身の貴族が、軍事・行政権を掌握していた(ジョホール・リアウの場合は、ブギス副王が軍事・行政・交易を統轄)。これらの港市国家の輸出交易品の採集者は、「森の民」とオラン・ラウトであった。特に後者は「森の民」の採集した森林産物を集荷する役割も果たしていた。

一方、マレー半島の中部・北部地域に形成されたのは、南部地域よりも小規模な港市国家(ペラ、パハーン、クダーなど)であった。これらの港市国家群については、「海の民」との関係を示すものは特に見当たらぬ。そのヒカヤットの叙述や口頭伝承では、むしろムラユの港市支配者と「森の民」との関係が強調されている。例えば、ペラの王権伝承には、「森の民」が港市国家ペラの形成に関与していたことを示唆するものがある。これらの港市国家では、輸出交易品の採集者は「森の民」であり、その集荷者はムラユであったと推定される。

以上のように、「陸の民」ムラユ人支配者の君臨した港市国家の存立を可能としていたのは、「海の民」や「森の民」であった。

## スールー諸島における海民の活動：その持続と変容

床呂 郁哉

当報告はスールー諸島地域における海の民の活動について紹介するものであるその際の主な関心は次のようなものである。

スールー諸島はフィリピン最南部に位置し、パラワン、ミンダナオとボルネオスラウェシ、モルッカを結ぶ線上にある。この地理的位置とその海域に産する豊かな海産物資源によって古くから東南アジアの海域世界の海上交易の拠点として知られてきた。タウスグ、サマ、バジャウなどの名で知られるこの地域の住民はいずれも海上交易や魚撈あるいは「海賊」などいずれも海に依存した生業を営む海の民である。当報告では、歴史的にも西欧側の記録で「海賊」などと記されてきたこれら複数の海の民の活動について報告する。

## ムラユ語文献からみたマレー海域世界－「海の民」、「森の民」と「陸の民」の関係について

西尾 寛治

本報告では、15-19世紀のマレー半島に成立した港市国家に焦点をあてた。そして、主にムラユ語文献の分析から、こうした港市国家が、「陸の民」と「海の民」または「森の民」との相互関係の上に存立していたことを、明らかにした。

熱帯雨林と海という生態環境に彩られたマレー半島地域では、一般に19世紀以前の住民は、「海の民」「森の民」「陸の民」の3つに類型化できる。「海の民」とは、漂海民のオラン・ラウト、また17世紀末以降に海賊・海商・戦士として活躍した南スラウェシ出身の移住者ブギスである。「森の民」とは、熱帯雨林で焼畑や狩猟・採集生活を送っていた、いわゆるオラン・アスリであり、「陸の民」は河岸・沿海の低地を居住圏としていたムラユである。マレー半島の港市国家群の国内産輸出交易品は、「海の民」や「森の民」の採集した海産物と森林産物で占められていたと指摘されている。

さて、マレー半島の南部地域に形成されたのは、いずれも東南アジア有数の港市国家(ムラカ、ジョホール、ジョホール・リアウ)であった。これらは、ムラユとオラン・ラウトまたはブギスの相互関係を成立の契機としていた。すなわち、約束または誓約、婚姻連帶によりその相互関係が規定され、「海の民」出身の貴族が、軍事・行政権を掌握していた(ジョホール・リアウの場合は、ブギス副王が軍事・行政・交易を統轄)。これらの港市国家の輸出交易品の採集者は、「森の民」とオラン・ラウトであった。特に後者は「森の民」の採集した森林産物を集荷する役割も果たしていた。

一方、マレー半島の中部・北部地域に形成されたのは、南部地域よりも小規模な港市国家(ペラ、パハン、クダーなど)であった。これらの港市国家群については、「海の民」との関係を示すものは特に見当たらぬ。そのヒカヤットの叙述や口頭伝承では、むしろムラユの港市支配者と「森の民」との関係が強調されている。例えば、ペラの王権伝承には、「森の民」が港市国家ペラの形成に関与していたことを示唆するものがある。これらの港市国家では、輸出交易品の採集者は「森の民」であり、その集荷者はムラユであったと推定される。

以上のように、「陸の民」ムラユ人支配者の君臨した港市国家の存立を可能としていたのは、「海の民」や「森の民」であった。

## スールー諸島における海民の活動：その持続と変容

床呂 郁哉

当報告はスールー諸島地域における海の民の活動について紹介するものであるその際の主な関心は次のようなものである。

スールー諸島はフィリピン最南部に位置し、パラワン、ミンダナオとボルネオスラウェシ、モルッカを結ぶ線上にある。この地理的位置とその海域に産する豊かな海産物資源によって古くから東南アジアの海域世界の海上交易の拠点として知られてきた。タウスグ、サマ、バジャウなどの名で知られるこの地域の住民はいずれも海上交易や魚撈あるいは「海賊」などいずれも海に依存した生業を営む海の民である。当報告では、歴史的にも西欧側の記録で「海賊」などと記されてきたこれら複数の海の民の活動について報告する。

報告の前半では、現在のスールー諸島における海民の活動様式と民族間関係の原型が編成されたとされる18世紀後半から19世紀前半に到るスールー王国の全盛期について、J. Warrenの研究に依拠しつつその編成過程について検討する。この時期、中国、イギリス人カントリートレーダーを巻き込む形でスールー王国の海産物交易が活性化し、王国のスルタン、ダトゥはこの過程で海産物採集の労働力不足を補うため域外から「奴隸」を略奪するための海賊遠征を組織する。このプロセスでスールー域内のサマ語系海民は「海賊」として動員されることとなった。

その後、今世紀初頭に始まるアメリカによる植民地化を経て、戦後スールーはミンダナオのムスリム居住地域とともにフィリピン共和国の一地方として編入され、かつてのスールー王国の交易圏はフィリピン、マレーシア、インドネシア間の国境で分断されることになった。しかし国境が引かれて半世紀近く経過した現在においても、スールー諸島の海民の越境的活動は極めて顕著である。当報告の後半においては、この海民活動のうち特に海上交易と「海賊」についてその現在における活動実態を報告するとともに、それがスールー王国時代の海民の活動とどのように連続し、また変化しているのか(持続と変容)という観点から検討を加えてみたい。

## 第6回国際タイ研究会議参加報告

加納 寛(名古屋大学大学院生)・増田 えりか(東京大学大学院生)

第6回国際タイ研究会議(The 6th International Conference on Thai Studies)は、1996年10月14日から17日まで、建都700周年を迎えたタイのチェンマイで開催された。本会議は、タイに関する人文・社会科学研究者の交流促進のため、1981年より3年に1回開催されている。

会場としては、チェンマイ大学に程近いLotus Hotel Pang Suan Kaewと、それに隣接したChiang Mai Orchid Hotelが使用された。プログラムによれば、総報告者数は370人、総報告数は339件に及び、タイ研究の隆盛を実感した。講演は、14日にPrawase Wasi氏による基調講演の他、15日に田辺繁治氏、16日にAmra Pongsapich、Juree Vichit-Vadakan、Suwanna Satha-anandの3氏、17日にPrasert Na Nagara氏、Andrew Turton氏、Bhikkhu P.A.Payutto師により行われた。

各報告は以下の6テーマに分けられ、各会場において同時に進行された。

- 1 . Globalization: Impact on and Coping Strategies in Thai Society (36発表)
- 2 . Cultural Crisis and the Thai Capitalist Transformation (45発表)
- 3 . Family, Community, and Sexual Sub-Cultures in the AID Era (32発表)
- 4 . Traditions and Changes at Local/Regional Levels (95発表)
- 5 . Women, Gender Relations and Development in Thai Society (34発表)
- 6 . Chiang Mai 1296-1996: 700th Anniversary (50発表)
- 7 . Toward a New Frontier of Thai Studies (24発表)
- 8 . The State of Thai Studies: A Critical Reassessment (23発表)

全体的には、タイ社会の変化と社会問題に対する実践的関心に基づいた報告が多く見られたが、本報告では、歴史研究に関わる発表で注目を集めたセッションをいくつか取り上げておきたい。

まずテーマ2では、Charles KeyesとThongchai Winichakulの両氏による歴史叙述の問題を扱ったセッションが注目を集めた。Keyesはターオ・スラーナリーについての歴史叙述に関してタイ国内で行われた最近の論争について政治的前提を視野に入れた分析を、Thongchaiは1976年10月6日事件についての歴史叙述、公的なタイ史における位置付けをめぐる問題について、それぞれ発表した。

ランナータイ史を主題とするテーマ6では、ランナータイの歴史的位置を反映し、分析の視点および立脚する史料(北タイ文書、中部タイ文書、ミャンマー、中国あるいはミッショナリーの文書など)の多様性により、様々なランナータイ史像が描かれうることが示唆されていた。

テーマ8において最終日に行われたDavid K. Wyatt、石井米雄、Charnvit Kasetsiri、Thongchai Winichakulの4氏によるディスカッション"Critical Comments on Thai Historical Studies"は、会場の変更を余儀なくされるほど多くの聴衆を集めた。Wyatt氏からは基本的歴史史料さえ未だに満足な整理がされていないという研究環境への憂慮が、石井氏からは時代区分におけるステレオタイプ的発想脱却の必要性が、それぞれ示唆された。Charnvit、Thongchai両氏からは、官製史観からの脱却や「タイ人」アイデンティティーの追求をめぐる苦悩、地方史の隆盛などの研究分野の広がりといった、タイ人によるタイ史研究の現状が

提示された。

最後に会議全体の印象を簡単にまとめておきたい。

まず、参加者全員に発表要旨がまとめられたCD-ROMが配布されたり、それを会場のコンピューターで閲覧できるなど、コンピューター利用の前提化・強化がめだった。

また言語の面では、過去の昆明大会では英語と中国語が、ロンドン大会では英語のみが公用語とされたのに対して、今次大会では英語とタイ語が公用語として指定された。タイ人研究者がタイ語で「タイ研究」を語ることが、タイ研究およびその研究交流においてどのような影響をもたらすか興味深い。また、赤木功氏や北原淳氏らにより、日本におけるタイ研究の歴史と現状が紹介され、英文小冊子"States of Thai Studies in Japan"が一般に配布された。これは、日本人の研究成果に正当な世界的理解と評価を得る上で、非常に大きな意味を持つ。こうした総括的紹介の努力とともに、各個の研究者もタイ語、英語の確実な運用能力を身につけていくことが、今後ますます不可欠になるように感じている。

(本報告の執筆にあたり、矢野秀武氏より貴重な助言をいただいた。記して感謝の意を表したい。)

## 「日・欧東南アジア研究セミナー」パリ研究大会

石澤 良昭(上智大学)

第1回の日欧東南アジア研究セミナーが、1996年10月28日から3日間にわたりパリで開かれた。フランスの「インドシナ半島研究所」を中心に、オランダのレイデン大学アジア研究国際研究所、上智大学アジア文化研究所の3者が共催。テーマは「The Conduct of Relations between Societies and States: War and Peace in Southeast Asia」であった。

出席者は、フランスを始めアメリカ、イギリス、オランダ、日本、オーストリア、ドイツ、カンボジア、タイ、インドネシア、ベトナムなど、主に在欧アジア人若手研究者を含めて約80名ほど集まった。会場は、パリ市ウィルソン通り22番地のアジア会館1階会議室であった。

主な研究発表はロンドン大学SOASから、Ralph B. Smithが「Cambodia and Vietnam in an regional perspective 16th-19th centuries」、アムステルダム大学のJohn Kleinerが「Village State Relations in Pre-Colonial Vietnam, the case of Lang To」コーネル大学の

Keith W. Taylorが「Inter-Regional Conflict among the Viet peoples between the 13th and 19th centuries」、ハンブルク大学からはB. J. Tarwinelが「The Battle de Nong Sarai(1953) and the Relationship between the largest political Units in Mainland Southeast Asia」などがあった。

後は、フランス側からインドシナ半島研究所のNguyen The Anhが「To what extent the 18th century has been a critical period in the history of the Indochinese Peninsula」、同じインドシナ半島研究所からChristophe Goschaは「The Vietnamese presence in the Kingdom of Siam from the 17th to the 18th century」、同じくGuy Lubeigtの「The Burmese-Siamese frontier space : economic and strategic stakes」などがおもしろかった。また、Archipel研究所のClaude Guilletは「The Difficult : wet balance between political ambition and commercial development : war and peace in the Banten Sultanate(16th-17th centuries)」を発表した。

若手では、Gilles de Gantesが「The evolution of the frontier nation in the Indochinese peninsula : arguments concerning Battambang and Siem-Reap in the second half of the 19th Century」を発表し、フランス側の植民地文書を使っての手堅い研究であった。

提示された。

最後に会議全体の印象を簡単にまとめておきたい。

まず、参加者全員に発表要旨がまとめられたCD-ROMが配布されたり、それを会場のコンピューターで閲覧できるなど、コンピューター利用の前提化・強化がめだった。

また言語の面では、過去の昆明大会では英語と中国語が、ロンドン大会では英語のみが公用語とされたのに対して、今次大会では英語とタイ語が公用語として指定された。タイ人研究者がタイ語で「タイ研究」を語ることが、タイ研究およびその研究交流においてどのような影響をもたらすか興味深い。また、赤木功氏や北原淳氏らにより、日本におけるタイ研究の歴史と現状が紹介され、英文小冊子"States of Thai Studies in Japan"が一般に配布された。これは、日本人の研究成果に正当な世界的理解と評価を得る上で、非常に大きな意味を持つ。こうした総括的紹介の努力とともに、各個の研究者もタイ語、英語の確実な運用能力を身につけていくことが、今後ますます不可欠になるように感じている。

(本報告の執筆にあたり、矢野秀武氏より貴重な助言をいただいた。記して感謝の意を表したい。)

## 「日・欧東南アジア研究セミナー」パリ研究大会

石澤 良昭(上智大学)

第1回の日欧東南アジア研究セミナーが、1996年10月28日から3日間にわたりパリで開かれた。フランスの「インドシナ半島研究所」を中心に、オランダのレイデン大学アジア研究国際研究所、上智大学アジア文化研究所の3者が共催。テーマは「The Conduct of Relations between Societies and States: War and Peace in Southeast Asia」であった。

出席者は、フランスを始めアメリカ、イギリス、オランダ、日本、オーストリア、ドイツ、カンボジア、タイ、インドネシア、ベトナムなど、主に在欧アジア人若手研究者を含めて約80名ほど集まった。会場は、パリ市ウィルソン通り22番地のアジア会館1階会議室であった。

主な研究発表はロンドン大学SOASから、Ralph B. Smithが「Cambodia and Vietnam in an regional perspective 16th-19th centuries」、アムステルダム大学のJohn Kleinerが「Village State Relations in Pre-Colonial Vietnam, the case of Lang To」コーネル大学の

Keith W. Taylorが「Inter-Regional Conflict among the Viet peoples between the 13th and 19th centuries」、ハンブルク大学からはB. J. Tarwinelが「The Battle de Nong Sarai(1953) and the Relationship between the largest political Units in Mainland Southeast Asia」などがあった。

後は、フランス側からインドシナ半島研究所のNguyen The Anhが「To what extent the 18th century has been a critical period in the history of the Indochinese Peninsula」、同じインドシナ半島研究所からChristophe Goschaは「The Vietnamese presence in the Kingdom of Siam from the 17th to the 18th century」、同じくGuy Lubeigtの「The Burmese-Siamese frontier space : economic and strategic stakes」などがおもしろかった。また、Archipel研究所のClaude Guilletは「The Difficult : wet balance between political ambition and commercial development : war and peace in the Banten Sultanate(16th-17th centuries)」を発表した。

若手では、Gilles de Gantesが「The evolution of the frontier nation in the Indochinese peninsula : arguments concerning Battambang and Siem-Reap in the second half of the 19th Century」を発表し、フランス側の植民地文書を使っての手堅い研究であった。

カンボジアのプノンペン大学からはSorn Samang歴史学部長が「Evolution of the Cambodian society between two world wars」を発表した。日本からは北大の坪井善明氏が「A comparison between war conceptions in Vietnam and in Japan」を発表。石澤が「The Japanese quarters in the 17th century South-East Asia」であった。

今回のパリ・セミナーでは、東南アジア研究者の世代交代を感じさせる多くの若い研究者の出席が目立った。それに研究テーマの分化と学術的深化が現地調査を踏まえて史料批判に基づき立論されていた。特に方法論のところでは、やはり伝統的な手堅い手法が踏襲されていることも納得できた。

今回は、在欧の若手研究者との交流ができたことが何よりの収穫であった。

このセミナーの続きは1997年10月1日～4日まで上智大学アジア文化研究所において「Movements of the Navigation and the Commerce in South-East Asia」というテーマで開かれる。

## 東南アジア研究におけるインターネット利用状況について

黒田 景子(鹿児島大学)

CIEC(コンピューター利用教育協議会)という学会にはいっている。発足してまもない学会でコンピューター利用の教育の可能性を前向きにとらえていこうという主旨で、実践報告だけでなく、研究・教育用ソフトの開発まで視野に入れており、なかなか意気盛んである。ところが、すぐに気が付いたのは圧倒的に文系研究者・教育者が少ないことである。おそらくこの現象はこの学会だけではあるまい。学内外のネットワークの利用においても、同様の傾向は顕著である。

そもそも、コンピューターを利用すること、そしてインターネットを利用することに対して、文系研究者にはなかなか越えがたい技術的問題と、拭いがたい不信感がある。確かに昨今のマルチメディア・ブームには売らんかなの商業主義の匂いがぷんぷんして居る。なれぬ技術的障害を乗り越えて、それに費やした時間に価するだけの利便さが、いったいインターネットにあるものかどうか、多くは非常に懷疑的であろう。たしかにインターネットから得られる情報はさまざまな意味で「まだ作成中」であり、玉石混淆状態である。言い換えればそれだけ変化が激しいわけであり、昨日できなかつたことが今日できるようになり、明日はさらにそれが改良されていくという状況である。

では今(この段階で平成九年三月末)なにができるのか。

一口にインターネットといつても、電子メールE-mail(E-mailの同時グループ配信であるMailing-listは東南アジア史学会でも利用されている)、テーマ別に参加者が意見を書き込み討議するnews-group、そしてマルチメディア利用ということでインターネット利用の代表格として取り上げられることの多い、電子掲示板的なWorld Wide Web(WWW)がある。ちなみに、筆者が個人的にはもっともよく利用しているのは電子メール(E-mail)であり、事務的な連絡事項の確認、海外研究者との打ち合わせ、原稿の電子入稿等々お世話になることは多い。いうまでもなく、インターネットの利点はその情報の速さにある。

しかしここでは、東南アジア研究の上でWorld Wide Web(WWW)の利用によってどのような情報が得られるのか簡略に触れてみたい。

カンボジアのプノンペン大学からはSorn Samang歴史学部長が「Evolution of the Cambodian society between two world wars」を発表した。日本からは北大の坪井善明氏が「A comparison between war conceptions in Vietnam and in Japan」を発表。石澤が「The Japanese quarters in the 17th century South-East Asia」であった。

今回のパリ・セミナーでは、東南アジア研究者の世代交代を感じさせる多くの若い研究者の出席が目立った。それに研究テーマの分化と学術的深化が現地調査を踏まえて史料批判に基づき立論されていた。特に方法論のところでは、やはり伝統的な手堅い手法が踏襲されていることも納得できた。

今回は、在欧の若手研究者との交流ができたことが何よりの収穫であった。

このセミナーの続きは1997年10月1日～4日まで上智大学アジア文化研究所において「Movements of the Navigation and the Commerce in South-East Asia」というテーマで開かれる。

## 東南アジア研究におけるインターネット利用状況について

黒田 景子(鹿児島大学)

CIEC(コンピューター利用教育協議会)という学会にはいっている。発足してまもない学会でコンピューター利用の教育の可能性を前向きにとらえていこうという主旨で、実践報告だけでなく、研究・教育用ソフトの開発まで視野に入れており、なかなか意気盛んである。ところが、すぐに気が付いたのは圧倒的に文系研究者・教育者が少ないことである。おそらくこの現象はこの学会だけではあるまい。学内外のネットワークの利用においても、同様の傾向は顕著である。

そもそも、コンピューターを利用すること、そしてインターネットを利用することに対して、文系研究者にはなかなか越えがたい技術的問題と、拭いがたい不信感がある。確かに昨今のマルチメディア・ブームには売らんかなの商業主義の匂いがぷんぷんして居る。なれぬ技術的障害を乗り越えて、それに費やした時間に価するだけの利便さが、いったいインターネットにあるものかどうか、多くは非常に懷疑的であろう。たしかにインターネットから得られる情報はさまざまな意味で「まだ作成中」であり、玉石混淆状態である。言い換えればそれだけ変化が激しいわけであり、昨日できなかつたことが今日できるようになり、明日はさらにそれが改良されていくという状況である。

では今(この段階で平成九年三月末)なにができるのか。

一口にインターネットといつても、電子メールE-mail(E-mailの同時グループ配信であるMailing-listは東南アジア史学会でも利用されている)、テーマ別に参加者が意見を書き込み討議するnews-group、そしてマルチメディア利用ということでインターネット利用の代表格として取り上げられることの多い、電子掲示板的なWorld Wide Web(WWW)がある。ちなみに、筆者が個人的にはもっともよく利用しているのは電子メール(E-mail)であり、事務的な連絡事項の確認、海外研究者との打ち合わせ、原稿の電子入稿等々お世話になることは多い。いうまでもなく、インターネットの利点はその情報の速さにある。

しかしここでは、東南アジア研究の上でWorld Wide Web(WWW)の利用によってどのような情報が得られるのか簡略に触れてみたい。

まず、研究上のWWW利用の出発点としてはAsian Studies WWW Virtual Library : The Internet Guide to Asian Studies [<http://coombs.anu.edu.au/WWWVL-AsianStudies.html>]が便利である。ここで地域別にめざす国にたどり着ける。あるいは、University World [<http://www.ed.kagu.sut.ac.jp/~j4595111/>]から国内・海外の大学のWWWに接続する事ができる。

これらでたどりつくことができるWWWのうち、多く利用されるのは大学・研究所、政府・公共機関、新聞社等のWWWであろう。これらのWWWですぐに役立てられる情報としては、たとえば次のような物がある。

#### 1. 最新研究出版物の概要と案内・購入手続き

日本ではすぐに情報の集まらない大学・研究所の研究出版物などが概要付き、雑誌の場合は目次まで参照できる場合がある。たとえばシンガポールのISEAS [<http://merlion.iseas.ac.sg>] やマレーシア国民大学、 [<http://www.ukm.ac.my>]で見られるような例である。

#### 2. 大学スタッフの動向・連絡先、催されるセミナーの案内、学年暦など。

訪問計画を建てる際等、連絡をしたい個人・所属宛にE-mail またはfax を送る際に必要な情報が得られる。

#### 3. 資料の検索(図書館・文書館)

ネット上での資料公開が始まっている。たとえば、マレーシアの国立図書館 [<http://www.pnm.my>] ではJawiのヒカヤット類の貴重本のカラー写真イメージをページごとに公開し始めている。また、台湾の中央研究計算中心(Academia Sinica Computing Centre) [<http://www.sinica.edu.tw/ftms-bin>] では『二十五史』などの史料の公開と検索がWWW上で行える。

#### 4. 政府機関のWWWでの調査許可関係や新聞社の毎日の新聞紙面などもWWWで見られるようになった。

これらのWWWは日々更新されており、その利用範囲はますます広がりつつある。椅子にすわったままで得られる情報としては今後も増え続けるに違いない。

しかしこう書いてくるとバラ色の未来が見えてくるように錯覚しがちだがこれらの利用は必ずしも利点のみをもたらすものではない。つまり、インターネットを利用するということは、購読雑誌や新聞が増えるようなもので、それなりの時間を消費するという当たり前の事実がある。実際のところ、関連のWWWを常にすべてまわりチェックしつづけることはかなりつらい。WWWだけでなく、自動的に配信されるMailing-listを利用している場合、これを読み終えるだけに午前中かかってしまうというような事態にすぐ陥ってしまうのである。

ネットで公開される情報自身にも問題はある。まずはインターネット上で使用される言語の制限の問題である。いうまでもなく、インターネット上では基本的に英語が共通語として使われることが多いが、各国の言語を表示するためにはそれぞれの言語に合わせた表示方法がある。先にあげた台湾の中央研究計算中心(Academia Sinica Computing Centre) の検索システムの場合は、筆者のMacintoshのばあい、Traditional Chineseという方式で読み変えないと漢字(本字)をみることができない。タイの新聞の場合もタイ文字での提供は同じ様な操作が必要となる。そのために、必然的に以上の情報はアルファベットで提供できるものに収束していくことになる。このことは日本語の漢字の表示統一問題(UNICODE化) 等とおなじく、情報の提供の画一化をもたらす危険性をもはらんでいる。また、暗号化の問題など政府による情報統制の影響も受けやすい。

こういう点を考えると現在のところ、インターネットの利点はあくまでその情報の速さにあるということを考慮しつつ接したいと思うのである。

## 東南アジア史学会における電子メール利用ーメーリングリスト「SEAML」開設

青山 亨(鹿児島大学)

1996年春季大会において、東南アジア史学会としてもインターネットにより積極的に取り組むことが提案されました。メーリングリスト「SEAML」はこの取り組みの一貫として運営を開始したものです。今後、東南アジア史学会専用のホームページの構築など考えられますが、このメーリングリストは東南アジア史学会によるインターネット活用のさやかな第一歩です。

メーリングリストとは、電子メールが持っている、多数の人に同時に同じ情報を送ることができるという特徴を活用した情報伝達のシステムです。メーリングリスト専用のアドレスにメールを送る(投稿する)と、あらかじめ登録してある参加者全員(投稿者自身も含む)のアドレスにそのメールが自動的に届きます。

こうしたメーリングリストによる情報の伝達には二つの特徴があります。ひとつは「同時速報」性であり、もうひとつは「考え・情報の共有」性です。たとえば、事務局から会員への「連絡」や、地方例会の「お知らせ」などの例が情報の「同時速報」であり、1人の会員から他の諸会員に対する「提案」や「問い合わせ」などの例が「考え・情報の共有」です。さらに、「提案」に対する「意見」や、「問い合わせ」に対する「回答」もメーリングリストで配達されることによって会員の間での「考え・情報の共有」が深まることになります。

「SEAML」は東南アジア史学会会員ならば誰でも自由に参加できることを原則とし、いつでも加入、脱退、再加入ができます。1996年12月から実際に運用をはじめ、当初電子メールアドレスを持つ会員への呼びかけと鹿児島大会でのアナウンスによって、現在50名弱の会員が参加しています。

今のところ会員同士の自由な交流を制限するようなルールは設けず、投稿の内容については各自の良識ある判断にまかせていますが、実際「SEAML」でやりとりされた話題として、学会事務局からの連絡や各地方例会を含む東南アジアに関する会合、行事のお知らせなどの連絡事項、またより広範な関連情報として、新研究機関開設や求人、東南アジアからのゲストの情報、ホームページ上の東南アジアリソースの紹介などが各参加者から流れています。一方、調査研究に関する質問、回答といった情報の共有もさかんで、たとえば東南アジア諸語のフォントの話題、また探書の呼びかけが「SEAML」上で解決した例もあります。

参加希望者は管理者あて([masutani@mn.waseda.ac.jp](mailto:masutani@mn.waseda.ac.jp))に、自分の氏名・所属、メールアドレス、そしてSEAMLへ加入する旨を電子メールでお知らせください。

### 利用案内

1) このメーリングリストの名前:

東南アジア史学会メーリングリスト(SEAML)

2) 投稿するときのアドレス(SEAML投稿専用アドレス):[sea@mn.waseda.ac.jp](mailto:sea@mn.waseda.ac.jp)

こういう点を考えると現在のところ、インターネットの利点はあくまでその情報の速さにあるということを考慮しつつ接したいと思うのである。

## 東南アジア史学会における電子メール利用ーメーリングリスト「SEAML」開設

青山 亨(鹿児島大学)

1996年春季大会において、東南アジア史学会としてもインターネットにより積極的に取り組むことが提案されました。メーリングリスト「SEAML」はこの取り組みの一貫として運営を開始したものです。今後、東南アジア史学会専用のホームページの構築など考えられますが、このメーリングリストは東南アジア史学会によるインターネット活用のさやかな第一歩です。

メーリングリストとは、電子メールが持っている、多数の人に同時に同じ情報を送ることができるという特徴を活用した情報伝達のシステムです。メーリングリスト専用のアドレスにメールを送る(投稿する)と、あらかじめ登録してある参加者全員(投稿者自身も含む)のアドレスにそのメールが自動的に届きます。

こうしたメーリングリストによる情報の伝達には二つの特徴があります。ひとつは「同時速報」性であり、もうひとつは「考え・情報の共有」性です。たとえば、事務局から会員への「連絡」や、地方例会の「お知らせ」などの例が情報の「同時速報」であり、1人の会員から他の諸会員に対する「提案」や「問い合わせ」などの例が「考え・情報の共有」です。さらに、「提案」に対する「意見」や、「問い合わせ」に対する「回答」もメーリングリストで配達されることによって会員の間での「考え・情報の共有」が深まることになります。

「SEAML」は東南アジア史学会会員ならば誰でも自由に参加できることを原則とし、いつでも加入、脱退、再加入ができます。1996年12月から実際に運用をはじめ、当初電子メールアドレスを持つ会員への呼びかけと鹿児島大会でのアナウンスによって、現在50名弱の会員が参加しています。

今のところ会員同士の自由な交流を制限するようなルールは設けず、投稿の内容については各自の良識ある判断にまかせていますが、実際「SEAML」でやりとりされた話題として、学会事務局からの連絡や各地方例会を含む東南アジアに関する会合、行事のお知らせなどの連絡事項、またより広範な関連情報として、新研究機関開設や求人、東南アジアからのゲストの情報、ホームページ上の東南アジアリソースの紹介などが各参加者から流れています。一方、調査研究に関する質問、回答といった情報の共有もさかんで、たとえば東南アジア諸語のフォントの話題、また探書の呼びかけが「SEAML」上で解決した例もあります。

参加希望者は管理者あて([masutani@mn.waseda.ac.jp](mailto:masutani@mn.waseda.ac.jp))に、自分の氏名・所属、メールアドレス、そしてSEAMLへ加入する旨を電子メールでお知らせください。

### 利用案内

1) このメーリングリストの名前:

東南アジア史学会メーリングリスト(SEAML)

2) 投稿するときのアドレス(SEAML投稿専用アドレス):[sea@mn.waseda.ac.jp](mailto:sea@mn.waseda.ac.jp)

3)投稿するときのサブジェクト

SEAML#(簡潔な内容)

4)加入・脱退するときのアドレス

(SEAMLの管理者のアドレス):masutani@mn.waseda.ac.jp

5)その他、このメーリングリストに関する問い合わせ先(SEAMLの管理者のアドレス):

masutani@mn.waseda.ac.jp

## 東南アジア史学会会員統計から

### 事務局

昨年末『東南アジア史学会会員名簿』が刊行され、すでに配布されていますが、元になるデータはパソコン上のデータベースに入力されています。今後こうしたデータの一部がフロッピーやCD-ROM、インターネット上のホームページなどで有効に活用されていくことだと思いますが、今回はそのうちいくつかの項目を累計して本学会会員の現況を紹介いたしますのでご活用ください。なお同種の統計である「資料アジア政経学会会員の動向について」(ニュースレター No.5)を参考にさせていただきました。

まず会員数ですが、1997年4月現在480名で(連絡先不明等12名を除く)、今年中に500名を超えることが予測されます。これを会員の居住地(または所属機関)別に集計すると以下のようになります。なお「地域」には案内発送地を探っています。

地域	会員数	%
海外	7	1.45
北海道地区	4	0.83
青森	0	0
岩手	0	0
秋田	0	0
宮城	2	0.41
山形	0	0
東北地区	2	0.41
茨城	11	2.29
栃木	0	0
群馬	2	0.41
埼玉	32	6.66
千葉	25	5.20
東京	138	28.75
神奈川	43	8.95
関東地区	251	52.29

3)投稿するときのサブジェクト

SEAML#(簡潔な内容)

4)加入・脱退するときのアドレス

(SEAMLの管理者のアドレス):masutani@mn.waseda.ac.jp

5)その他、このメーリングリストに関する問い合わせ先(SEAMLの管理者のアドレス):

masutani@mn.waseda.ac.jp

## 東南アジア史学会会員統計から

### 事務局

昨年末『東南アジア史学会会員名簿』が刊行され、すでに配布されていますが、元になるデータはパソコン上のデータベースに入力されています。今後こうしたデータの一部がフロッピーやCD-ROM、インターネット上のホームページなどで有効に活用されていくことだと思いますが、今回はそのうちいくつかの項目を累計して本学会会員の現況を紹介いたしますのでご活用ください。なお同種の統計である「資料アジア政経学会会員の動向について」(ニュースレター No.5)を参考にさせていただきました。

まず会員数ですが、1997年4月現在480名で(連絡先不明等12名を除く)、今年中に500名を超えることが予測されます。これを会員の居住地(または所属機関)別に集計すると以下のようになります。なお「地域」には案内発送地を探っています。

地域	会員数	%
海外	7	1.45
北海道地区	4	0.83
青森	0	0
岩手	0	0
秋田	0	0
宮城	2	0.41
山形	0	0
東北地区	2	0.41
茨城	11	2.29
栃木	0	0
群馬	2	0.41
埼玉	32	6.66
千葉	25	5.20
東京	138	28.75
神奈川	43	8.95
関東地区	251	52.29

新潟	2	0.41
長野	1	0.20
山梨	0	0
静岡	12	2.5
富山	0	0
石川	1	0.20
福井	0	0
岐阜	2	0.41
愛知	29	6.04
北陸中部地区	47	9.79

三重	3	0.62
滋賀	6	1.25
京都	35	7.29
奈良	9	1.87
大阪	52	10.83
和歌山	1	0.20
兵庫	14	2.91
関西地区	120	25

岡山	2	0.41
広島	14	2.91
山口	1	0.20
鳥取	1	0.20
島根	0	0
香川	1	0.20
徳島	0	0
高知	0	0
愛媛	1	0.20
中国四国地区	20	4.16

福岡	10	2.08
佐賀	0	0
長崎	3	0.62
大分	3	0.62
宮崎	2	0.41
鹿児島	4	0.83
沖縄	7	1.45
九州地区	29	6.04

会員の所属先は以下のようになります。会員数の多い順に配列しました。

機関名	会員数
東京外国語大学	37
東京大学	30
京都大学	20
上智大学	19
大阪外国語大学	17
早稲田大学	15
広島大学	13
名古屋大学	8
静岡県立大学	8
法政大学	7
慶應義塾大学	7
天理大学	6
大東文化大学	6
立教大学	5
筑波大学	5
摂南大学	5
神戸大学	5
国立民族学博物館	5
アジア経済研究所	5
東京都立大学	4
大阪大学	4
一橋大学	4
北海道大学	3
南山大学	3
桃山学院大学	3
東京女子大学	3
神奈川大学	3
鹿児島大学	3
京都産業大学	3
沖縄県立芸術大学	3
杏林大学	3
亞細亞大学	3
麗澤大学	2
鈴鹿国際大学	2
琉球大学	2
立命館大学	2
北九州大学	2
八千代国際大学	2

同朋大学	2
東北大学	2
東京学芸大学	2
帝京大学	2
中部大学	2
大谷大学	2
大正大学	2
総合研究大学院大学	2
千葉敬愛短期大学	2
静岡大学	2
民族学振興会	2
東方研究会	2
京都文教大学	2
関東学院大学	2
愛知大学	2
愛知学院大学	2
その他171機関	1



本学会では入会時に専攻分野、研究課題をアンケートしておりますが、記載にしたがつて対象地域を適宜分類すると以下のようになります。なおアジア一般には南・東南アジア、東・東南アジアや日本と東南アジア、華南と東南アジアなどの複数地域にまたがるもの、また出版社や財団関係者が含まれています。

対象地域	会員数
アジア一般	57
東南アジア	21
アジア太平洋	2
アセアン	1



ベトナム	63
ラオス	5
カンボジア	13
タイ	65
ビルマ	25
マレーシア	29
シンガポール	8
ブルネイ	0
フィリピン	36
インドネシア	105

雲南	10
インド	8
琉球	5
中国	14
台湾	2
不明	11

以上

## 地区例会・研究会活動状況

### 中国四国地区

植村 泰夫

1996年10月から1997年2月までのSEAF研究会の活動状況は以下の通りである。

10月19日

中矢 札美(広島大学大学院)

「インドネシアの小・中学校における民族意識と国民意識の形成」

12月21日

河野 佳春(弓削商船高等専門学校)

「インドネシア民族運動の内部対立について」

2月22日

神田 尚美(広島修道大学大学院)

「インドネシアにおけるムハマディヤの設立とその展開」

### 関西地区

弘末 雅士・林 謙一郎

1996年10月から1997年3月までの関西例会の日時・発表者および題目は以下の通りである。会場はいずれも大阪駅前第3ビルの大阪市立大学文化交流センター(時間は14:00~17:00)。出席者はおおむね20~30人。

10月12日

鷺頭 小弓(大阪外国語大学大学院修士課程)

「ベトナム北部の伝承女流詩人胡春香(ホー・スアン・フオン)」

11月9日

横山 廣子(国立民族学博物館)

「雲南における民族の境界ー白族と漢族の間ー」

12月21日

藤巻 正巳(天理大学)

「新聞記事にみる1980年代クアラルンプールのスクオッター・カンポンの風景」

97年1月25日

小林 寧子(愛知学泉大学)

「インドネシアにおけるイスラーム法の成文化」

2月15日

池上 重弘(静岡県立大学短期大学部)

「トバ・バタック移住者と墓」

3月15日

紙村 徹(天理大学附属天理参考館)

「台湾パイワン、ルカイの首長制の展開について－日本領台期文献より前日本領台期を見る－」

なお96年1月より関西地区委員をつとめた林謙一郎委員が関西地区を離れたため任をしおりぞき、かわって清水政明会員が4月より関西地区委員にあたっています。

## 中部地区

小林 寧子

中部地区では「東南アジア研究会」の名称で、原則的に毎月第2土曜日に南山大学を会場に例会を開催している。参加者は10名から20名程度である。1996年10月以降の活動は以下の通りである。

10月12日

James Warren (Mardoch University)

「Ah Ku and Karayuki-san; Prostitution in Singapore 1879 - 1940」

11月9日

内藤 耕(静岡英和女学院短大)

「テレビ番組にみるインドネシア50周年イベント」

12月14日

伊東 利勝

「6世紀後半大陸部東南アジア交易ネットワークの再編」

1月11日

Felipe Muncada(南山大学)

「フィリピン人のアメリカ労働移民」

2月8日

青山 亨(鹿児島大学)

「前近代東南アジアにおける社会的自画像:14世紀ジャワの場合」

4月12日

竹野 忠弘(名古屋工業大学)

「マレーシアの工業化と人材開発」

## 関東地区

鈴木 恒之・菊池 陽子

関東地区的例会は早稲田大学を会場にして、原則的に毎月の最終土曜日に開催している。  
1996年10月以降の内容は以下の通りである。

10月26日

前川 佳遠里(上智大学大学院)

「インドネシアにおける住民の軍事動員－日本軍政期の兵補政度の位置づけとその役割－」  
1130

ズオン・フー・ヒエップ(ベトナム国立日本研究センター所長)

「ドイモイ10年の成果と課題」

3月29日

小林 孝広(早稲田大学大学院)

「フィリピンの市場巡回商人について」



## 事務局からのお願い

『会報』の内容充実のため、資料・研究短報欄へご寄稿下さい

新資料に関する情報、探究資料の公開検索、内外での研究集会に関する情報や紹介(ただし、本学会の組織とは直接関係なく、かつ恒常に運営されている研究会の年次報告に類するものはご遠慮下さい)、特定分野にかかわる内外の新しい研究動向や短い研究ノートなどを寄せ下さい。

・字数:二千字程度を目処にしてください。

・締切:毎年3月末と9月末(それぞれ4月末、10月末発行の『会報』に掲載)

・宛先:事務局

・手書きでも結構ですが、できるだけワープロ、パソコンでお願いします。ワープロの場合機種型番を、パソコンの場合ソフト、バージョン名を明記したフロッピーをプリントアウトに添えて下さい。フロッピーはできればMS-DOSフォーマットで、ファイルはテキスト形式に変換したものをお願いします。

住所変更などにつきましては、書面にてすみやかに事務局宛ご一報下さい。特に『会員名簿』の記載に変更、訂正等ございましたら事務局宛お知らせください。

「転居先不明」は会誌『東南アジア歴史と文化』『会報』その他各種の送付に支障をきたすことになります。ご面倒ながら、転居、転勤などの通知先に、本学会事務局も加えていただきますよう、お願い申し上げます。また「連絡先不明」欄の会員の現住所をご存じの方は事務局までご一方下さい。



---

東南アジア史学会会報 第66号  
1997年4月 発行

発行者 東南アジア史学会(会長 後藤乾一)  
住所 〒108 東京都港区三田2-15-45  
慶應義塾大学言語文化研究所内 鳴尾 稔  
TEL 03-3453-4511 Ext.3586  
Fax 03-3453-6365  
郵便振替 00160-1-154632(東南アジア史学会)  
あさひ銀行鶯谷支店(普)1037719(東南アジア史学会)

---